

第1部

中小企業の動向

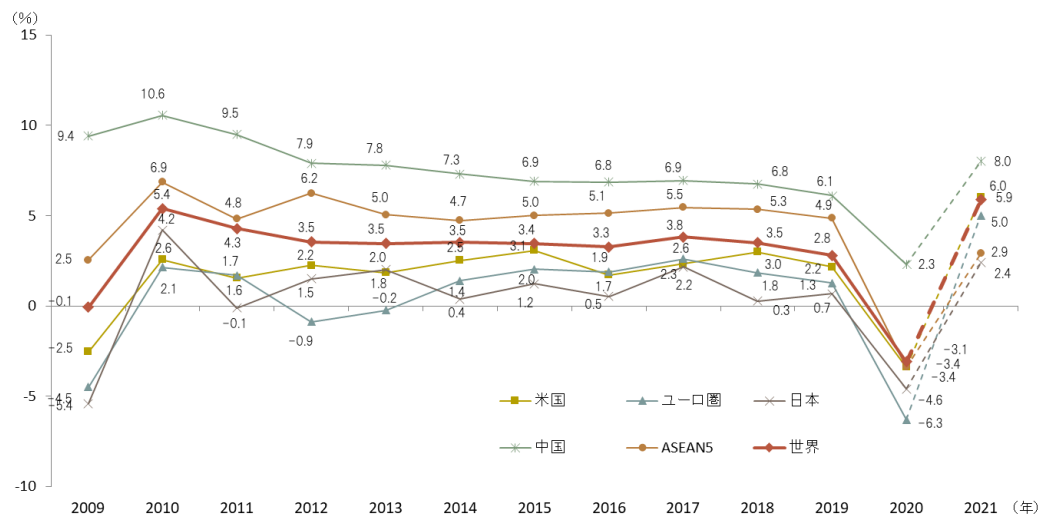
第1章 福岡県経済の動向

第1節 世界と日本経済の動向

1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金 (IMF) によると、2020 年の世界経済の成長率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で ▲3.1 に減速し、2021 年については、5.9%と予測されています。
また、日本の成長率の見通しは 2.4%と予測されています。

図表 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2021」より作成

注 :ここでの ASEAN5とは、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN 人口の約 9 割を占める

2 世界各国の国内総生産と 1 人当たり国内総生産

2020 年における日本の国内総生産 (GDP) は世界 3 位ですが、2010 年からの GDP 伸び率は 87.7%と低迷しています。上位国の中では、フランスやイタリアなども同様に低迷しています。

また、一人当たり GDP は 24 位で、先進国 35 カ国の中でも 20 位と中位となっています。

図表 1-1-2 世界各国の国内総生産 (名目) と 1 人当たり国内総生産 (2020)

順位	国名	GDP (単位 10 億 USD)	2010 年からの GDP 伸び率	1 人当たり GDP (単位 USD)	順位 (先進国※内での順位)
1	米国	20,894	139.6%	63,358	5(5)
2	中国	14,867	244.0%	10,511	64(-)
3	日本	5,045	87.7%	40,089	24(20)
4	ドイツ	3,843	111.8%	46,216	17(13)
5	イギリス	2,710	109.1%	40,394	22(18)
6	インド	2,660	158.6%	1,930	150(-)
7	フランス	2,624	98.2%	40,299	23(19)
8	イタリア	1,885	88.2%	31,604	30(22)
9	カナダ	1,644	101.6%	43,295	20(16)
10	韓国	1,638	142.6%	31,638	29(21)

注 :ここでの先進国とは、OECD 加盟国 38 カ国のうち、一人当たり GDP が 1 万 US ドル以下の国を除くと定義。

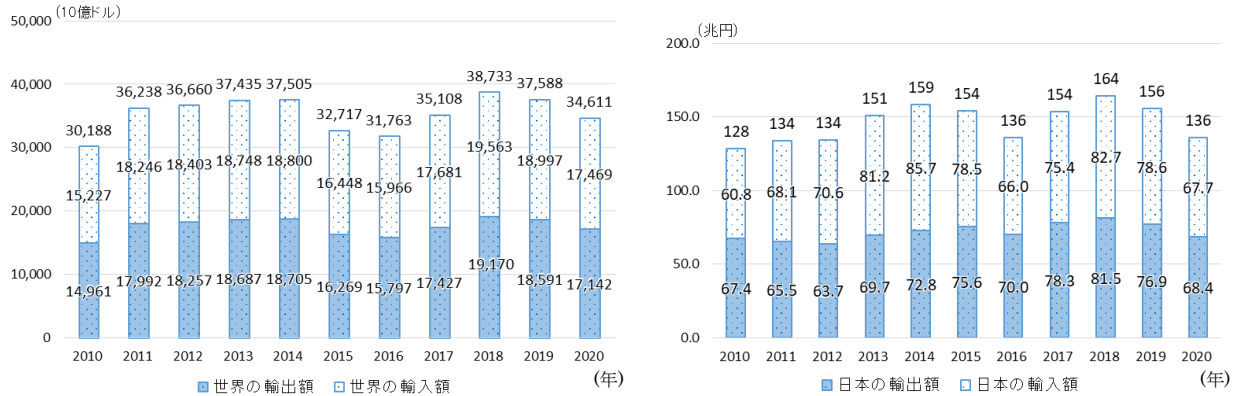
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2021」より作成

3 世界の貿易動向

2020年における世界貿易額は、新型コロナウイルス感染拡大による経済やサプライチェーンなどへの影響により前年比で8.0%減となりました。

日本の貿易額も、前年比で12.5%減となりました。

図表1-1-3 貿易額の推移（世界・日本）



出所:国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

第2節 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得

2018年度の日本経済は、企業収益が高水準で推移し、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど緩やかな回復基調が続きました。

2018年度の県内総生産は製造業、保健衛生・社会事業及び専門・科学技術、業務支援サービス業などが増加し、名目で前年度比1.1%増の19兆8,080億円、実質で同0.9%増の19兆1,017億円となりました。また、県民所得は、県民雇用者報酬が増加したことにより、同0.3%増の14兆7,359億円となりました。

図表1-2-1 県内総生産（名目・実質）と県民所得

(実額(億円))

区分	2017年度	2018年度	2019年度(参考値)	2020年度(参考値)
			*2021.9.30速報	*2021.9.30速報
県内総生産(名目)	195,994	198,080	200,409	194,497
(対前年度増加率)	(2.1)	(1.1)	(0.7)	(-3.0)
県内総生産(実質)	189,395	191,017	198,032	191,058
(対前年度増加率)	(2.3)	(0.9)	(3.2)	(-3.5)
県民所得	146,989	147,359	-	-
(対前年度増加率)	(3.1)	(0.3)		

出所:福岡県調査統計課「平成30(2018)年度福岡県民経済・市町村民経済計算報告書」

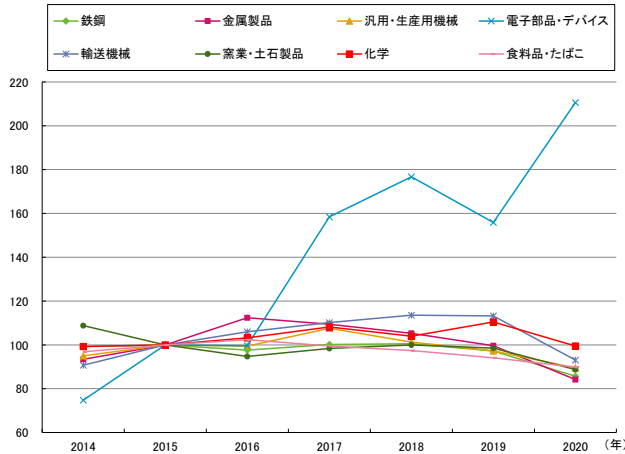
「福岡県県民経済計算四半期別速報(2021年4月-6月期)」

2 企業部門の動向

(1) 生産

2020年における鉱工業の生産指数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主要8業種中7業種において前年を下回りました。一方、前年に低下した電子部品・デバイス分野はトランジスタなどが上昇したことにより大きく伸びました。

図表1-2-2 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
鉄鋼	99.2	100.0	97.6	100.2	100.5	97.2	85.7
金属製品	93.4	100.0	112.4	109.4	105.3	99.6	84.2
汎用・生産用機械	95.0	100.0	99.4	107.6	101.3	97.3	89.5
電子部品・デバイス	74.8	100.0	99.6	158.4	176.7	155.9	210.6
輸送機械	90.7	100.0	106.0	110.2	113.6	113.2	93.1
窯業・土石製品	108.8	100.0	94.7	98.4	100.0	98.5	88.7
化学	99.3	100.0	103.2	108.2	104.0	110.5	99.5
食料品・たばこ	96.9	100.0	102.4	99.5	97.4	94.1	89.8

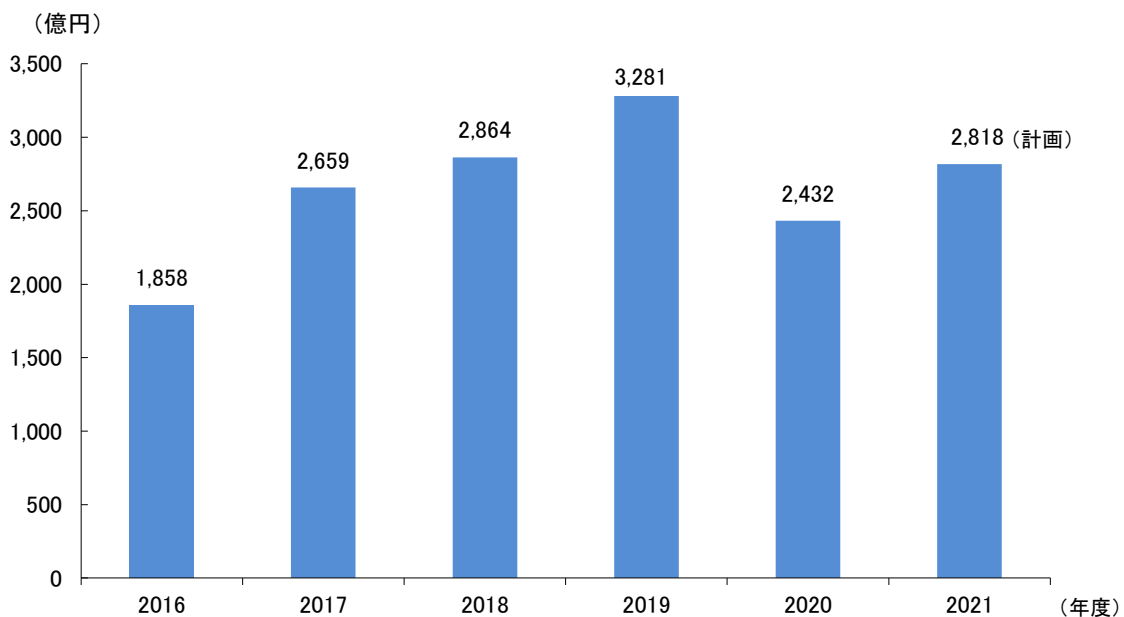
注：2015年を100とする。2020年の指数は補正前のもの。
出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

(2) 設備投資

2020年度(実績)は、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、国内外経済の先行きが見通せない状況から、全産業において4年ぶりの減少となりました。

2021年度(計画)は、自動車のモデルチェンジ対応投資のある輸送用機械や、不動産開発投資などがある不動産や運輸などの増により、全産業で前年度比15.8%の増加となる見込みです。

図表1-2-3 設備投資額の推移（福岡県）



出所：(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成
注：2021年度については計画の数値を記載。

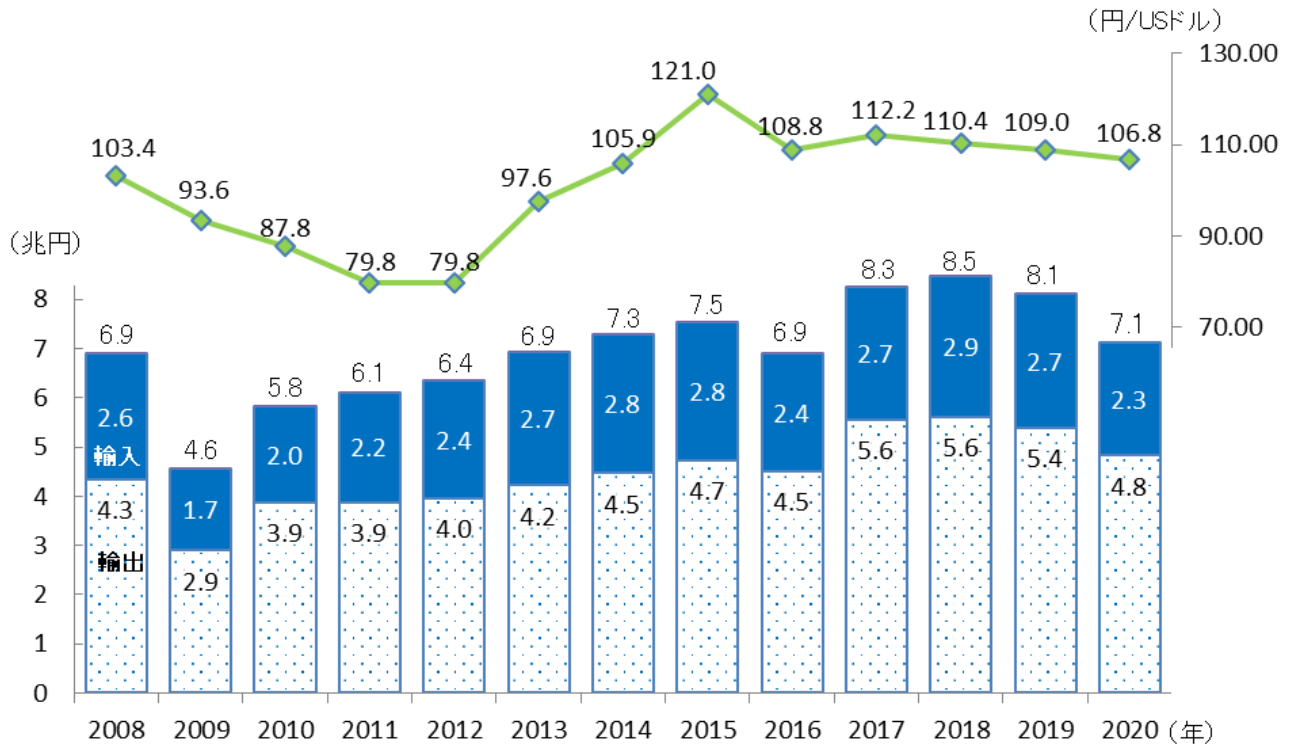
(3) 貿易

2020年における福岡県の貿易額は、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の悪化を背景に昨年に引き続き減少し、7.1兆円となりました。

輸出額については、自動車、半導体等電子部品などの減少により、前年から10.6%減少しました。

輸入額については、自動車の部分品、石炭などの減少により、前年から15.4%減少しました。

図表1-2-4 貿易額（福岡県）及び為替レート（円/USドル）の推移



出所: 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

図表1-2-5 輸出入上位10品目（福岡県）

【輸出】

2020年			
順位	品目	輸出額 (千円)	前年比
1	自動車	1,375,975,850	83.4%
2	半導体等電子部品	823,553,744	89.1%
3	半導体等製造装置	316,793,265	119.3%
4	その他の化学製品	206,512,280	98.9%
5	ゴム製品	199,809,528	73.0%
6	鉄鋼	198,624,520	79.4%
7	プラスチック	143,687,949	110.5%
8	有機化合物	120,258,651	99.9%
9	科学光学機器	86,908,621	134.1%
10	原動機	83,946,117	76.7%
総計		4,825,264,955	89.4%

【輸入】

2020年			
順位	品目	輸入額 (千円)	前年比
1	半導体等電子部品	259,227,474	100.7%
2	自動車の部分品	102,324,844	67.6%
3	家具	98,808,623	93.8%
4	魚介類及び同調整品	90,216,761	80.7%
5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	83,610,408	81.5%
6	有機化合物	72,630,889	90.5%
7	石炭	64,500,548	59.9%
8	金属製品	63,697,917	91.1%
9	無機化合物	62,301,366	81.4%
10	果実及び野菜	61,772,964	94.8%
総計		2,289,397,303	84.5%

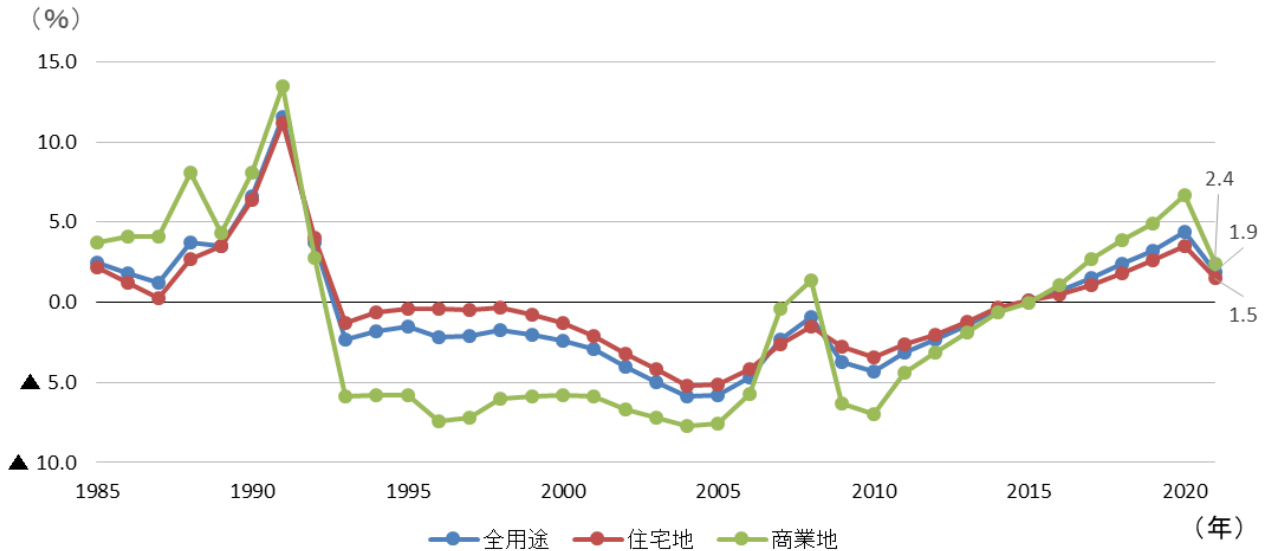
出所: 財務省「貿易統計」より作成

(4) 地価

2021年の地価公示価格は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、住宅地についてはマンション用地需要などを背景に+1.5%となり、7年連続で上昇しています。

また、商業地についても「天神ビックバン」プロジェクトの進展や「博多コネクティッド」の影響から、都心部におけるオフィス需要の増加により+2.4%と6年連続で上昇しています。

図表 1-2-6 地価公示価格 対前年平均変動率の推移 (福岡県)

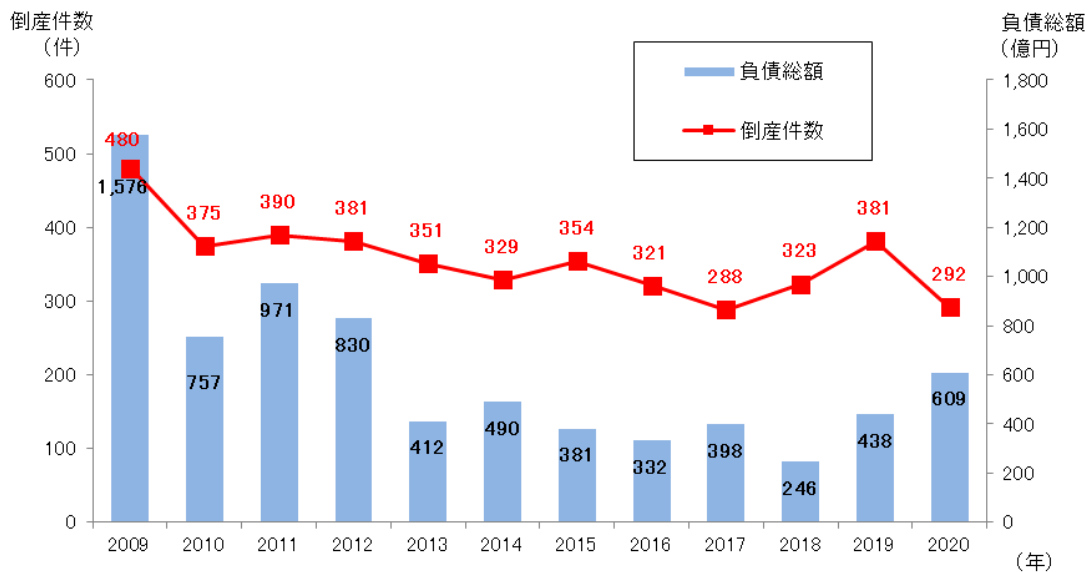


出所:福岡県「令和3年地価公示の概要」より作成

(5) 企業倒産

2020年における福岡県の企業倒産件数は、全産業で前年から89件減少して292件となりましたが、負債総額は609億円と前年に比べ増加しました。負債総額168億円を超える大型倒産が起きたことが主な要因と考えられます。

図表 1-2-7 企業倒産の推移 (福岡県)



出所:(株)東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

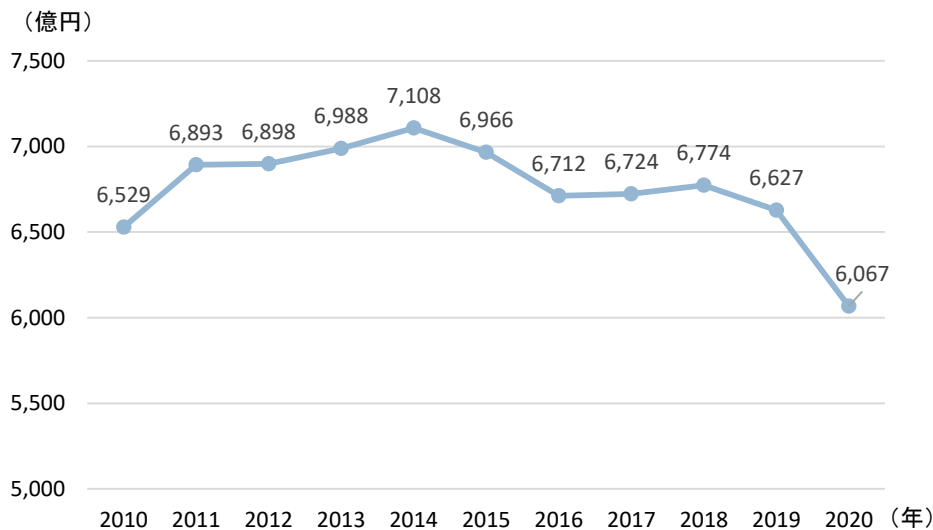
3 家計部門の動向

(1) 消費

県内の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、2019 年は消費税増税等の影響により減少し、2020 年はコロナ禍での休業や営業時間短縮、外出自粛、インバウンド消費減少の影響により前年比 10.9%減となりました。

インターネットを利用した支出は、コロナ禍における外出自粛や在宅勤務の増加等により前年比 11.6%増となりました。

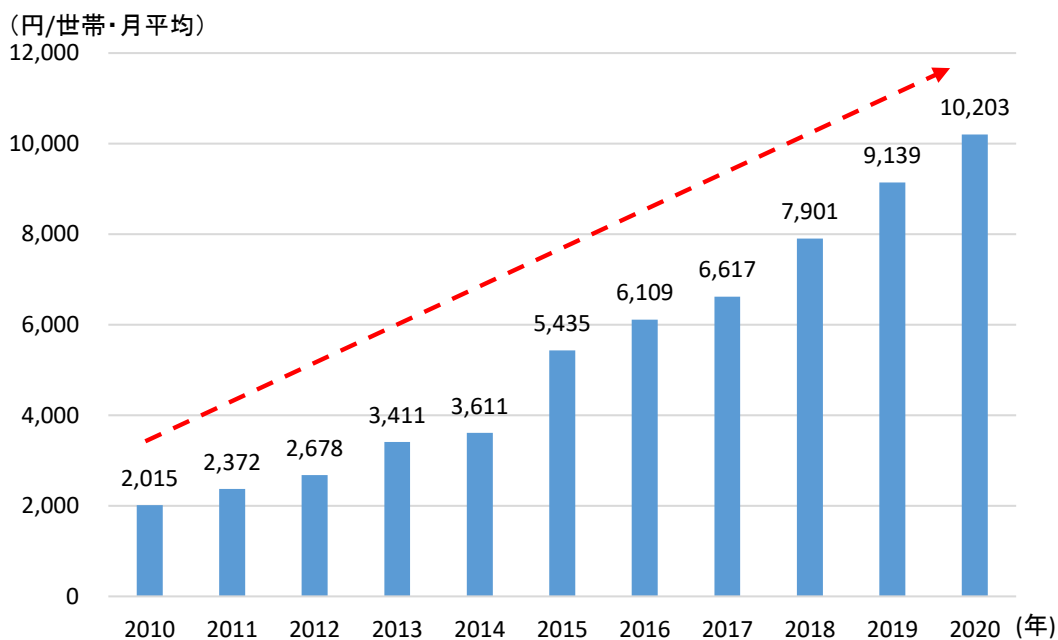
図表 1-2-8 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



出所: 経済産業省「商業動態統計」より作成

注 2020 年の前年比増減率▲10.9%は、2020 年 3 月の調査対象事業所見直しに伴う調整処理により算定しているため、上記販売額から算定される前年比増減率と一致しない。

図表 1-2-9 インターネットを利用した支出状況
(九州・沖縄)



注 : 1ヶ月・1世帯あたり支出額(総世帯)

注 : 2015 年 1 月に調査票の変更があったため、2014 年 12 月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

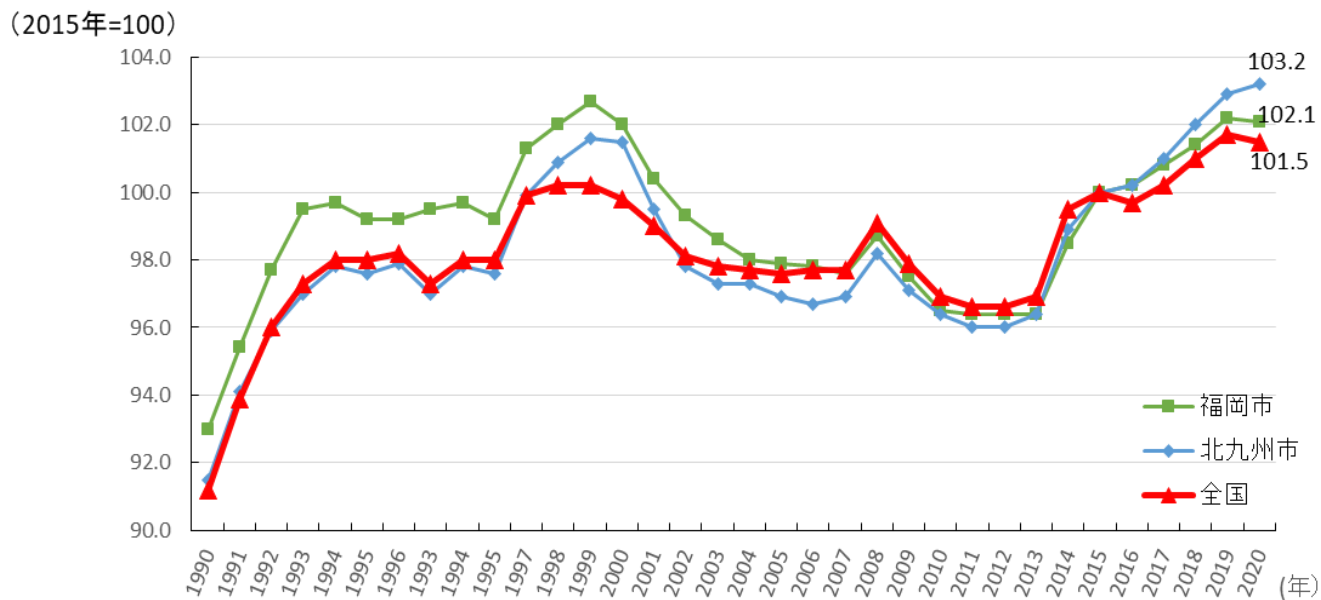
出所: 総務省「家計消費状況調査」より作成

(2) 物価

消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移を見ると、福岡市*は2014年、北九州市*は2013年から上昇傾向にあり、2020年における福岡市の指数は102.1、北九州市は103.2となりました。

※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

図表 1-2-10 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移(全国・福岡市・北九州市)

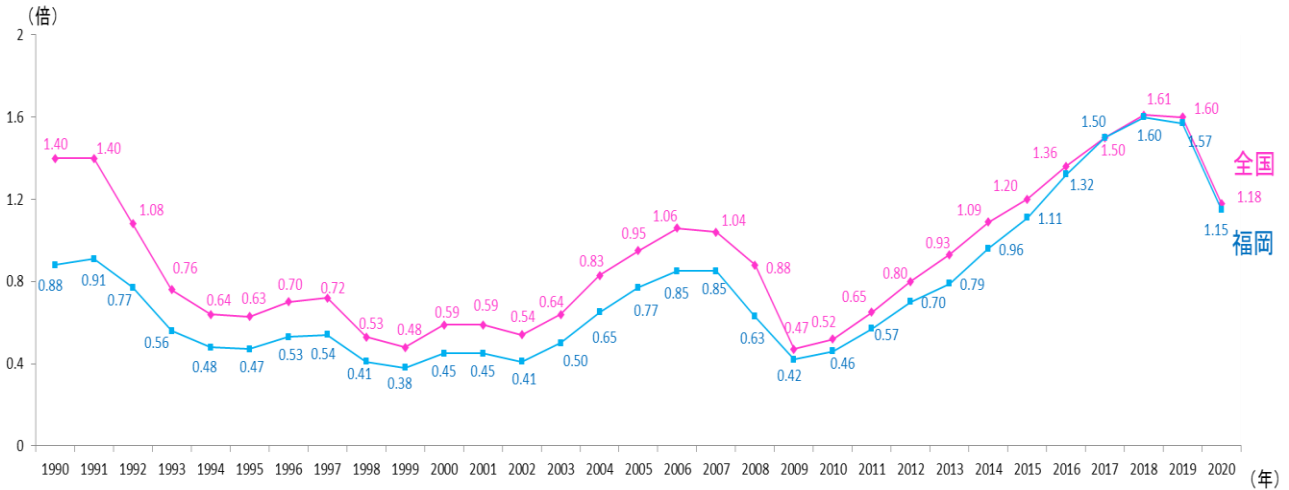


出所:総務省統計局「2015年基準消費者物価指数」より作成

(3) 雇用

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内における 2020 年平均の有効求人倍率は、1.15 倍と、前年の 1.57 倍を 0.42 ポイント下回りました。単年での下げ幅としては、リーマンショック時を超え、過去最大でした。また、完全失業率は 3.0%となり、前年から 0.2 ポイント上昇しています。

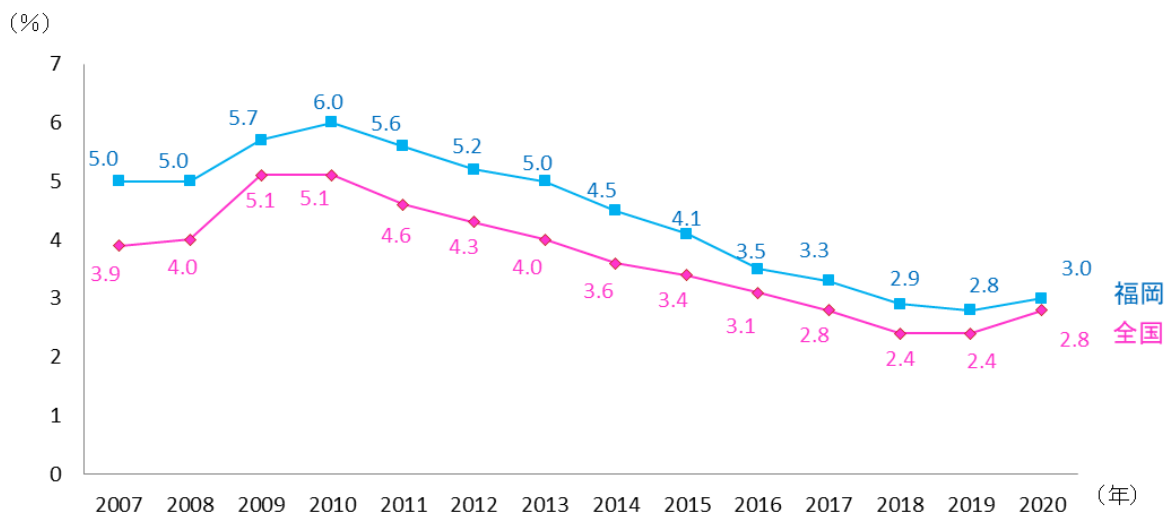
図表 1-2-11 有効求人倍率の推移（全国・福岡県）



注：季節調整値

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図表 1-2-12 完全失業率の推移（全国・福岡県）



注：福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要がある。

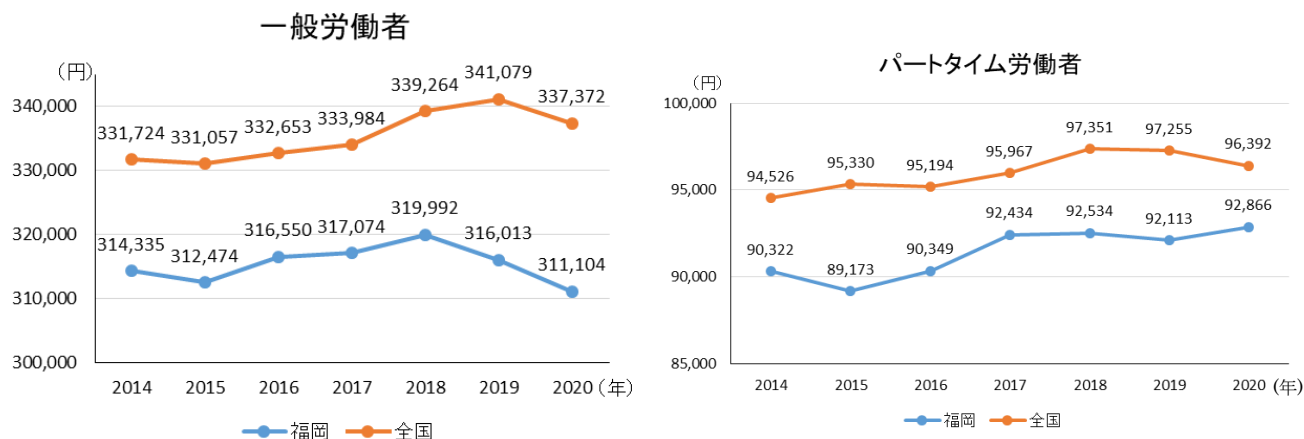
出所：総務省統計局「労働力調査」より作成

(4) 賃金

福岡県における 2020 年のきまって支給する給与の年平均額は、一般労働者は前年を下回り、パートタイム労働者は前年をやや上回りました。

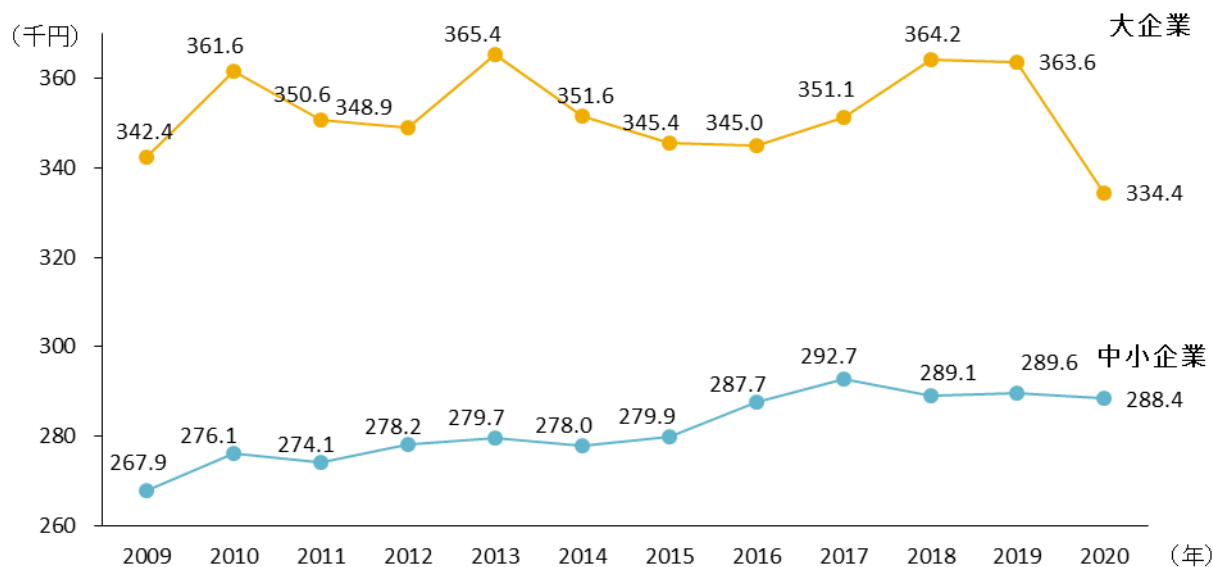
また、2020 年の企業規模別給与額は、中小企業が前年より 1.2 千円減少、大企業が前年より 29.2 千円減少となりました。

図表 1-2-13 きまって支給する給与額の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表 1-2-14 企業規模別給与額の推移（福岡県）



注：ここでは「給与額」は、6 月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数 1000 人以上、中小企業とは労働者数 10～999 人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

第1節 人口減少・少子高齢化

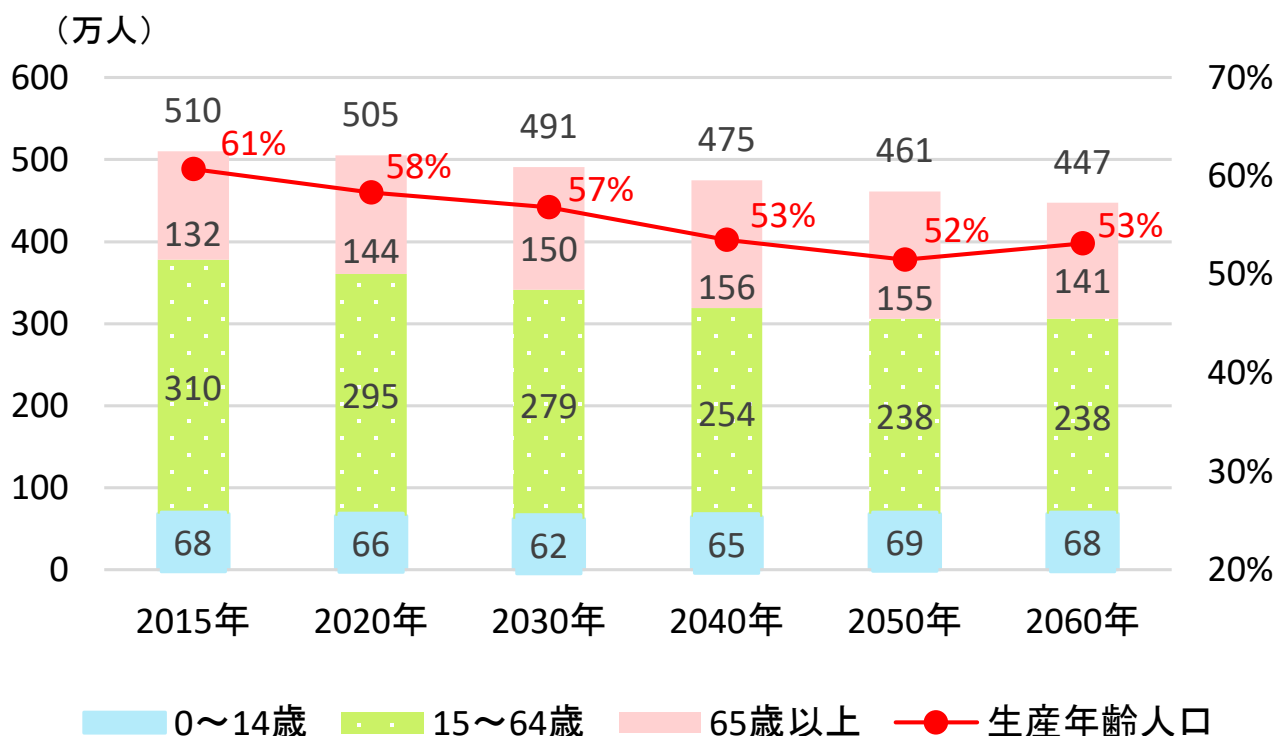
1 消費市場の縮小

福岡県の人口は、2019年10月1日時点の推計人口では、調査開始以降、初めて前年比で減少となっています。また、生産年齢人口(15～64歳)については、2000年の339万人をピークに減少に転じており、2040年には254万人まで減少することが予測されています。

高齢者世帯(65歳以上)の月平均消費支出は、勤労者世帯(生産年齢人口世帯が中心)に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少*と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※ 定住人口一人当たりの年間消費額を130万円(総務省統計局家計調査算出)とした場合、2060年に展望される人口(447万人)では、2015年と比べ63万人減少するため、8,190億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2019年のドラッグストア・コンビニの販売額(8,024億円)と同程度です。

図表2-1-1 年齢区分別人口の推移(福岡県)



上表は、2035年に出生率1.80 2045年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの(福岡県人口の将来展望より条件引用)

出生率1.80 福岡県「子育て等に関する県民意識調査(2019年3月)」での県民が希望する子ども数に基づく出生率
 出生率2.07 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

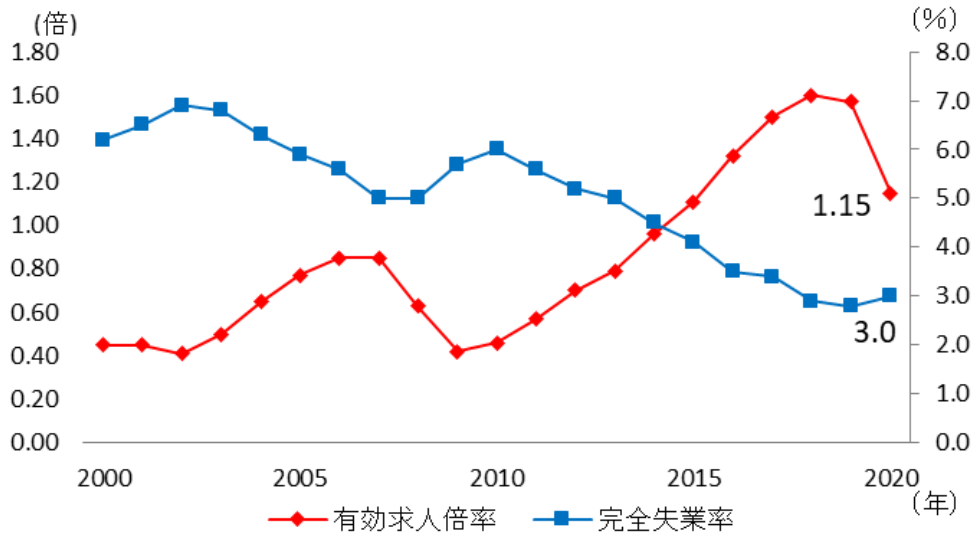
出所:福岡県総合政策課
 「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」

2 労働力市場の需給状況

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内における2020年平均の有効求人倍率は1.15倍と、前年の1.57倍を0.42ポイント下回りました。単年で下げ幅としては、リーマンショック時を超え、過去最大でした。また、完全失業率は3.0%となり、前年から0.2ポイント上昇しています。

2015年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進む団塊世代(65～69歳)、ポスト団塊世代(60～64歳)と、新たに参入してくる世代(20～24歳及び15～19歳)との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

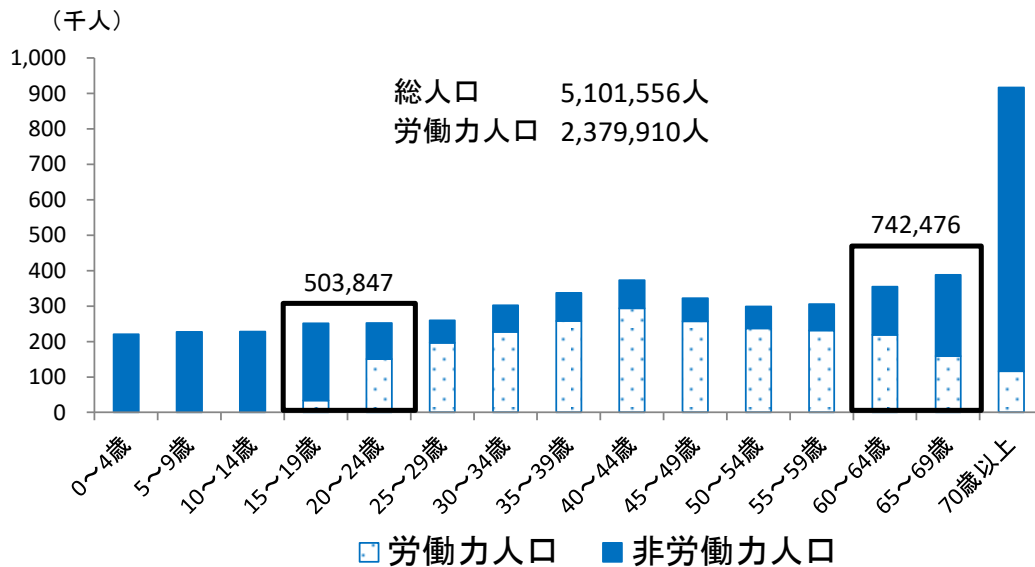
図表2-1-2 有効求人倍率及び完全失業率の推移（福岡県）



注：完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要があります。

出所：福岡労働局「雇用失業情勢」、総務省統計局「労働力調査」より作成

図表2-1-3 年齢階級別人口（福岡県） 2015年



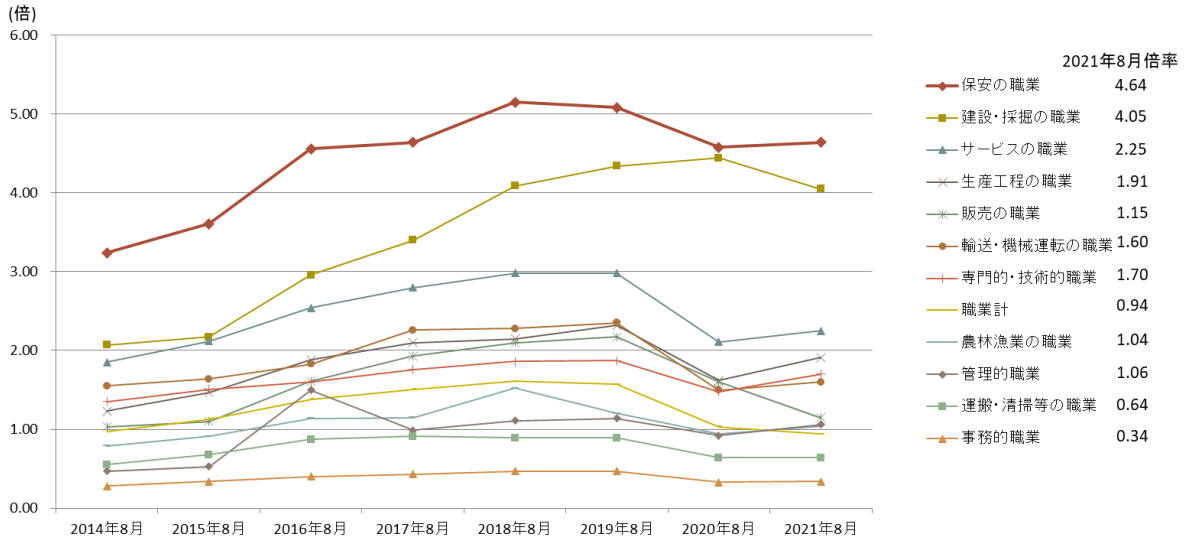
注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの
出所：「国勢調査」より作成

3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1倍を大きく超える職業がある一方で、「事務的職業」や「運搬・清掃等の職業」では1倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

一般フルタイムでは、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」で、一般パートタイムでは、「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」で、それぞれ有効求人倍率が2倍を超える状況となっています。

図表 2-1-4 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注：常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。

出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

図表 2-1-5 職業別、一般フルタイム・一般パートタイム労働者別有効求人倍率（福岡県）

	一般フルタイム			一般パート		
	2020年8月	2021年8月	対前年差	2020年8月	2021年8月	対前年差
職業計	0.93	1.03	0.10	1.19	1.11	▲ 0.08
管理的職業	1.05	1.21	0.16	0.03	0.03	0.00
専門的・技術的職業	1.52	1.75	0.23	1.53	1.74	0.21
事務的職業	0.32	0.34	0.02	0.57	0.57	0.00
販売の職業	1.37	1.31	▲ 0.06	3.70	2.16	▲ 1.54
サービスの職業	1.89	2.10	0.21	2.82	2.79	▲ 0.03
保安の職業	4.72	4.74	0.02	4.62	5.11	0.49
農林漁業の職業	0.80	0.89	0.09	2.19	1.80	▲ 0.39
生産工程の職業	1.65	2.15	0.50	2.94	3.90	0.96
輸送・機械運転の職業	1.58	1.71	0.13	1.49	1.50	0.01
建設・採掘の職業	4.70	4.35	▲ 0.35	1.86	1.24	▲ 0.62
運搬・清掃等の職業	0.63	0.65	0.02	0.91	0.87	▲ 0.04

出所：福岡労働局提供資料より作成

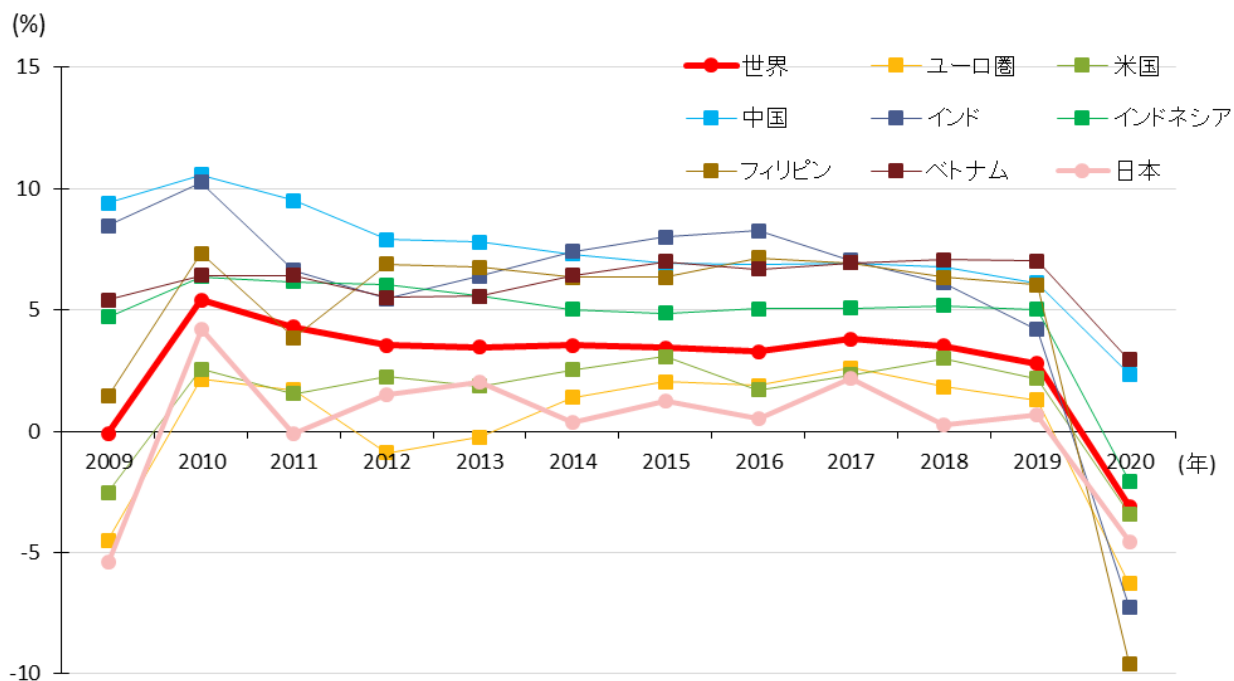
第2節 グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済

(1) 経済成長率

アジア新興国・地域の経済成長率は、リーマンショック後の落ち込みから回復した後は安定して高い成長率を維持していたものの、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく落ち込みました。

図表2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



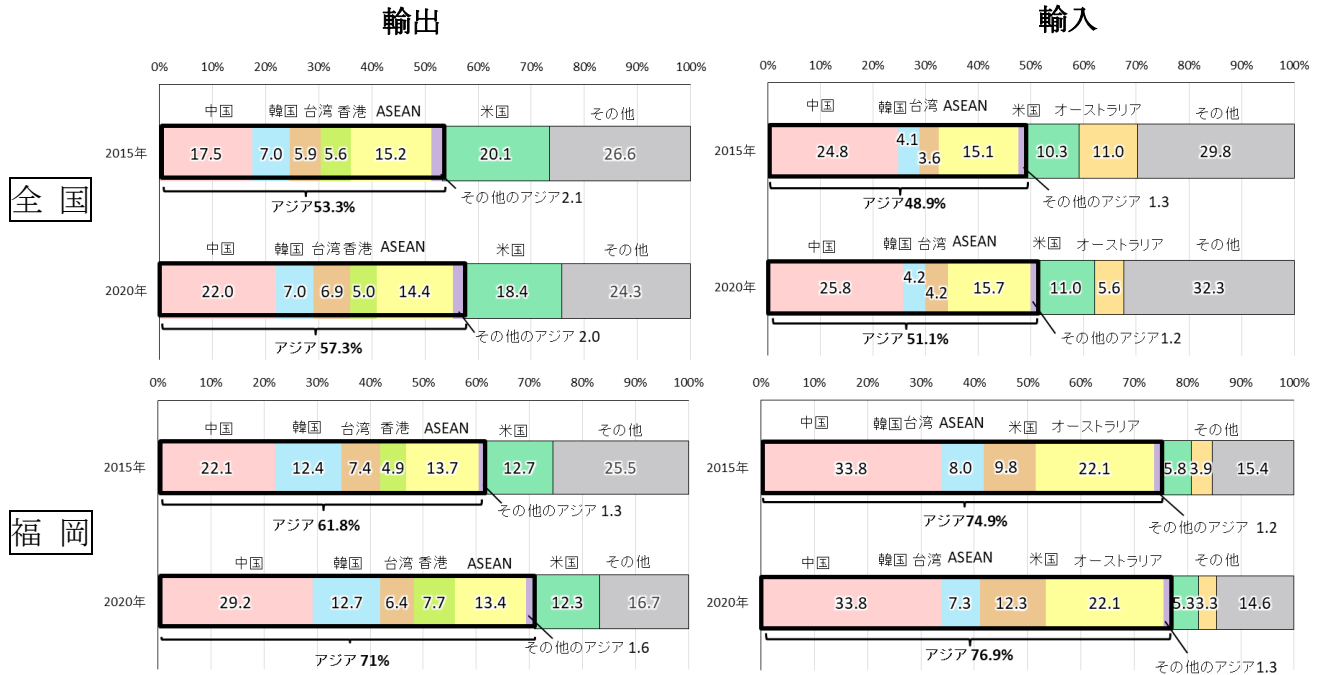
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2020」より作成

(2) 貿易

2020年の福岡県の最大の貿易相手国は、輸出入ともに中国となっています。

全体に占めるアジアの割合は、輸出は71.0%(全国57.3%)と2015年から9.1%上昇し、輸入は76.9%(全国51.1%)と2.0%上昇し、成長著しいアジアの割合が全国を上回っています。

図表2-2-2 貿易におけるアジアの割合の推移(全国・福岡県)



出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(3) 対外投資の動向

2020年における県内企業の海外進出件数は、10件で、累計821件となりました。

うちアジア地域の累計件数は、全体の73.4%を占めています。

図表2-2-3 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移

進出先	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
アジア	24	22	21	24	29	14	7
韓国	1	1	1	1	2	2	0
中国	6	3	5	3	7	1	1
台湾	2	3	3	0	2	1	0
香港	1	0	2	1	0	1	0
ベトナム	1	2	3	5	2	3	4
タイ	3	3	1	3	1	3	1
シンガポール	4	2	4	4	5	0	0
インドネシア	3	2	1	3	5	0	0
その他アジア	3	6	1	4	5	3	1
イギリス	0	0	1	1	0	0	0
フランス	0	0	0	0	1	0	0
ドイツ	0	0	0	0	1	0	0
オランダ	0	0	1	0	1	0	0
スペイン	0	0	0	0	1	0	0
イタリア	0	0	1	0	0	0	0
チェコ	0	0	0	0	0	1	0
サウジアラビア	0	0	0	0	1	0	0
トルコ	0	0	0	0	0	1	0
フィンランド	1	0	0	0	0	0	0
ノルウェー	0	0	1	0	0	0	0
ポーランド	0	0	2	0	1	0	0
スロベニア	0	0	0	0	0	1	0
ブルガリア	0	0	1	0	0	0	0
カナダ	0	1	0	1	0	0	0
アメリカ	3	7	3	3	5	4	2
メキシコ	0	1	1	0	0	0	0
オーストラリア	0	0	2	1	0	0	0
ニュージーランド	0	0	0	0	1	0	0
ブラジル	0	0	0	0	0	1	0
アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	1	1
合計	28	31	34	30	41	23	10

注: 本社が福岡県に所在し、100%現地法人、現地企業との共同出資が対象である。
個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない。
なお、撤退した企業は除く。

注: 進出企業については、2020年12月現在の数。

出所: (公財)九州経済調査協会提供資料より作成

図表2-2-4 県内企業の国・地域別海外進出状況(累計)

進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	383	603
韓国	36	45
中国	107	217
台湾	31	48
香港	26	30
ベトナム	34	54
タイ	36	57
シンガポール	34	45
マレーシア	20	25
フィリピン	11	13
インドネシア	23	29
カンボジア	4	4
ラオス	1	1
ミャンマー	5	7
インド	11	23
スリランカ	1	1
バングラデシュ	2	3
モンゴル	1	1
イギリス	7	11
オランダ	8	9
フランス	4	6
ドイツ	7	16
イタリア	4	4
ポーランド	4	5
その他欧州	18	23
サウジアラビア	2	3
アラブ首長国連邦	4	6
その他中東	1	1
カナダ	4	6
アメリカ	49	96
メキシコ	5	9
ブラジル	5	7
オーストラリア	5	12
ニュージーランド	1	2
南アフリカ	1	1
その他アフリカ	1	1
合計	513	821

(4) 交流人口の動向

①福岡県で働く外国人労働者

福岡県内で働く外国人労働者*は、2020年10月末時点で54,957人となりました。過去5年間で急増(増減率108.8%)しており、全国の増減率89.9%を大きく上回っています。

国籍別では、全国と比べてベトナム(35.2%)とネパール(15.0%)の割合が高くなっています。

在留資格別では資格外活動の「留学」が最も多く19,872人と全体の36.2%を占めており、全国における「留学」の割合17.8%を大きく上回っています。

※特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く。

図表2-2-5 外国人労働者数の推移(全国・福岡県)

<全国>

(単位:人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020/2015年		増減率	
							シェア	前年比		
外国人労働者総数	907,896	1,083,769	1,278,670	1,460,463	1,658,804	1,724,328	100.0%	104.0%	89.9%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	167,301	200,994	238,412	276,770	329,034	359,520	20.8%	109.3%	114.9%
	うち技術・人文知識・国際業務	121,160	148,538	180,367	213,935	260,556	282,441	16.4%	108.4%	133.1%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	12,705	18,652	26,270	35,615	41,075	45,565	2.6%	110.9%	258.6%
	技能実習	168,296	211,108	257,788	308,489	383,978	402,356	23.3%	104.8%	139.1%
	資格外活動	192,347	239,577	297,012	343,791	372,894	370,346	21.5%	99.3%	92.5%
	留学	167,660	209,657	259,604	298,461	318,278	306,557	17.8%	96.3%	82.8%
	その他	24,687	29,920	37,408	45,330	54,616	63,789	3.7%	116.8%	158.4%
	身分に基づく在留資格	367,211	413,389	459,132	495,668	531,781	546,469	31.7%	102.8%	48.8%
	うち永住者	208,114	236,794	264,962	287,009	308,419	322,092	18.7%	104.4%	54.8%
	うち日本人の配偶者等	72,895	79,115	85,239	89,201	94,167	95,226	5.5%	101.1%	30.6%
	うち定住者	77,234	87,039	96,875	105,953	114,453	113,641	6.6%	99.3%	47.1%
不明	36	49	56	130	42	72	0.0%	171.4%	100.0%	
国籍別	中国(香港等含む)	322,545	344,658	372,263	389,117	418,327	419,431	24.3%	100.3%	30.0%
	韓国	41,461	48,121	55,926	62,516	69,191	68,897	4.0%	99.6%	66.2%
	フィリピン	106,533	127,518	146,798	164,006	179,685	184,750	10.7%	102.8%	73.4%
	ベトナム	110,013	172,018	240,259	316,840	401,326	443,998	25.7%	110.6%	303.6%
	ネパール	39,056	52,770	69,111	81,562	91,770	99,628	5.8%	108.6%	155.1%
	ブラジル	96,672	106,597	117,299	127,392	135,455	131,112	7.6%	96.8%	35.6%
	ペルー	24,422	26,072	27,695	28,686	29,554	29,054	1.7%	98.3%	19.0%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	61,211	67,355	73,636	77,505	81,003	80,414	4.7%	99.3%	31.4%
	うちアメリカ	26,376	28,976	31,548	32,976	34,454	33,697	2.0%	97.8%	27.8%
	うちイギリス	10,044	10,859	11,730	12,236	12,352	12,330	0.7%	99.8%	22.8%
	その他	105,983	138,660	175,683	212,839	252,493	267,044	15.5%	105.8%	152.0%
	うちインドネシア	21,302	27,747	34,159	41,586	51,337	53,395	3.1%	104.0%	150.7%

出所:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

<福岡県>

(単位:人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020/2015年		増減率	
							シェア	前年比		
外国人労働者総数	26,323	31,541	39,428	46,273	52,530	54,957	100.0%	104.6%	108.8%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	4,287	5,250	6,344	7,511	8,366	8,815	16.0%	105.4%	105.6%
	うち技術・人文知識・国際業務	2,549	3,427	4,361	5,337	6,146	6,199	11.3%	100.9%	143.2%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	247	303	425	526	708	1,080	2.0%	152.5%	337.2%
	技能実習	3,830	5,592	8,265	10,624	13,611	14,985	27.3%	110.1%	291.3%
	資格外活動	13,332	14,877	18,004	20,622	22,185	21,743	39.6%	98.0%	63.1%
	留学	12,130	13,470	16,345	18,841	20,383	19,872	36.2%	97.5%	63.8%
	その他	1,202	1,407	1,659	1,781	1,802	1,871	3.4%	103.8%	55.7%
	身分に基づく在留資格	4,627	5,519	6,389	6,990	7,660	8,334	15.2%	108.8%	80.1%
	うち永住者	2,812	3,425	3,943	4,310	4,723	5,117	9.3%	108.3%	82.0%
	うち日本人の配偶者等	1,322	1,500	1,715	1,928	2,102	2,285	4.2%	108.7%	72.8%
	うち定住者	379	447	551	548	612	696	1.3%	113.7%	83.6%
不明	0	0	1	0	0	0	0.0%	-	-	
国籍別	中国(香港等含む)	9,459	10,145	11,299	11,598	12,038	11,617	21.1%	96.5%	22.8%
	韓国	1,356	1,629	1,982	2,262	2,427	2,220	4.0%	91.5%	63.7%
	フィリピン	2,079	2,708	3,236	3,640	4,079	4,374	8.0%	107.2%	110.4%
	ベトナム	4,536	6,770	10,084	13,894	17,520	19,329	35.2%	110.3%	326.1%
	ネパール	5,353	5,557	6,591	7,286	7,813	8,251	15.0%	105.6%	54.1%
	ブラジル	74	87	110	122	156	229	0.4%	146.8%	209.5%
	ペルー	64	87	96	100	118	134	0.2%	113.6%	109.4%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,482	1,668	1,863	1,991	1,975	1,980	3.6%	100.3%	33.6%
	うちアメリカ	594	673	770	820	812	803	1.5%	98.9%	35.2%
	うちイギリス	303	343	373	400	380	355	0.6%	93.4%	17.2%
	その他	1,920	2,890	4,167	5,380	6,404	6,823	12.4%	106.5%	255.4%
	うちインドネシア	424	539	703	955	1,240	1,436	2.6%	115.8%	238.7%

出所:福岡労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

②福岡県への外国人入国者数

2020年における福岡県への外国人入国者数は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限により大幅に減少し、前年比88.4%減の330千人となりました。

図表2-2-6 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全 国>

(単位:千人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	構成比	前年比	2020/2015年
総数	20,760	25,155	29,878	32,440	33,213	4,427	100.0%	13.3%	21.3%
アジア計	16,447	19,451	23,278	25,485	25,926	3,524	79.6%	13.6%	21.4%
韓国	4,252	5,351	7,406	7,819	5,878	545	12.3%	9.3%	12.8%
中国	4,497	5,173	5,761	6,931	8,481	1,072	24.2%	12.6%	23.8%
台湾	3,576	4,020	4,351	4,543	4,667	691	15.6%	14.8%	19.3%
中国〔香港〕	1,473	1,749	2,126	2,107	2,178	323	7.3%	14.8%	21.9%
インドネシア	210	276	356	402	418	80	1.8%	19.1%	38.0%
マレーシア	309	395	438	470	504	78	1.8%	15.5%	25.2%
フィリピン	389	475	561	626	774	158	3.6%	20.4%	40.6%
ベトナム	197	246	323	406	517	160	3.6%	30.9%	81.1%
タイ	822	927	1,013	1,159	1,350	229	5.2%	17.0%	27.9%
シンガポール	310	362	403	438	493	56	1.3%	11.4%	18.1%
ヨーロッパ計	1,313	1,500	1,617	1,815	2,095	272	6.1%	13.0%	20.7%
英国	265	296	315	338	426	54	1.2%	12.7%	20.4%
北アメリカ計	1,343	1,601	1,784	1,966	2,211	298	6.7%	13.5%	22.2%
米国	1,063	1,271	1,401	1,551	1,747	230	5.2%	13.2%	21.6%
オセアニア計	433	503	566	630	722	162	3.7%	22.4%	37.4%
オーストラリア	378	442	495	551	620	145	3.3%	23.4%	38.3%
その他	153	164	184	206	234	51	1.2%	21.8%	33.4%
船舶観光上陸数	1,072	1,936	2,449	2,338	2,026	120	2.7%	5.9%	11.2%

<福岡県>

(単位:千人)

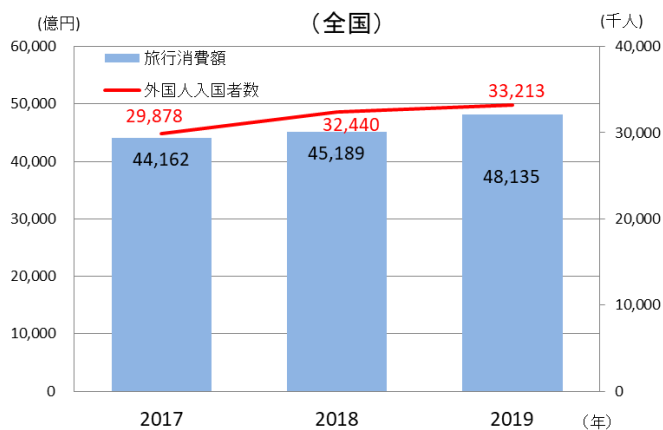
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	構成比	前年比	2020/2015年
総数	2,086	2,596	3,189	3,276	2,845	330	100.0%	11.6%	15.8%
アジア計	1,520	1,739	2,422	2,608	2,251	272	82.4%	12.1%	17.9%
韓国	881	1,037	1,649	1,708	1,218	122	37.0%	10.0%	13.8%
中国	158	164	182	219	231	27	8.2%	11.7%	17.1%
台湾	232	257	291	327	352	50	15.2%	14.2%	21.6%
中国〔香港〕	117	139	156	197	216	32	9.7%	14.8%	27.3%
インドネシア	4	5	5	6	8	1	0.3%	12.5%	23.4%
マレーシア	7	8	7	9	37	6	1.8%	16.2%	85.5%
フィリピン	15	24	28	32	45	9	2.7%	20.0%	59.2%
ベトナム	12	16	21	25	31	10	3.0%	32.3%	81.5%
タイ	60	49	38	38	59	7	2.1%	11.9%	11.6%
シンガポール	15	13	15	16	19	2	0.6%	10.5%	13.1%
ヨーロッパ計	30	32	35	40	48	5	1.5%	10.4%	16.9%
英国	7	7	8	9	13	1	0.3%	7.7%	14.0%
フランス	3	3	3	4	6	1	0.3%	16.7%	34.2%
北アメリカ計	26	29	33	39	40	6	1.8%	15.0%	22.8%
米国	18	21	23	27	28	4	1.2%	14.3%	22.0%
カナダ	7	8	9	10	11	1	0.3%	9.1%	13.4%
オセアニア計	8	8	9	10	13	2	0.6%	15.4%	26.6%
オーストラリア	6	7	7	8	11	1	0.3%	9.1%	16.5%
その他	1	2	2	2	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
船舶観光上陸数	502	786	688	578	491	45	13.6%	9.2%	9.0%

出所:法務省「出入国管理統計」より作成

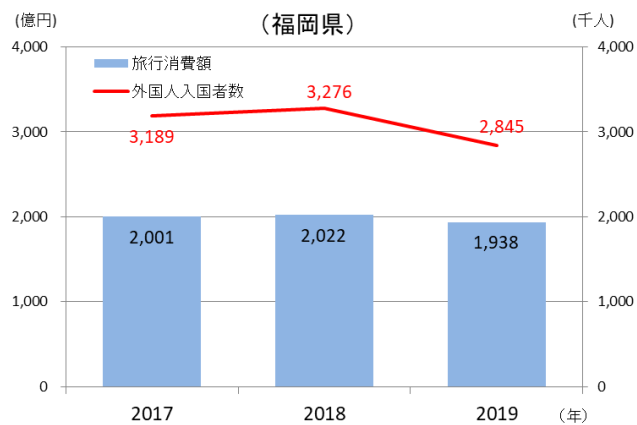
③訪日外国人の旅行消費

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国は2020年4月から訪日外国人旅行消費額の調査を中止しており、2020年の実績値は公表されていませんが、入国制限による影響で、2020年4月以降は皆減に近い状況と考えられます。

図表 2-2-7 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所：(旅行消費額)観光庁「訪日外国人消費動向調査」
(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」



出所：(旅行消費額)法務省「出入国管理統計」を基に
国の算出方法に準じて算出
(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

第3章 中小企業の動向

第1節 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数

本県の中小企業数は13万5千者で、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は11万者、83.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は127万3千人であり、県内従業者数の77.7%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は39万人、23.9%を占めています。

中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2009年から2016年の7年間で12.7%減少しました。

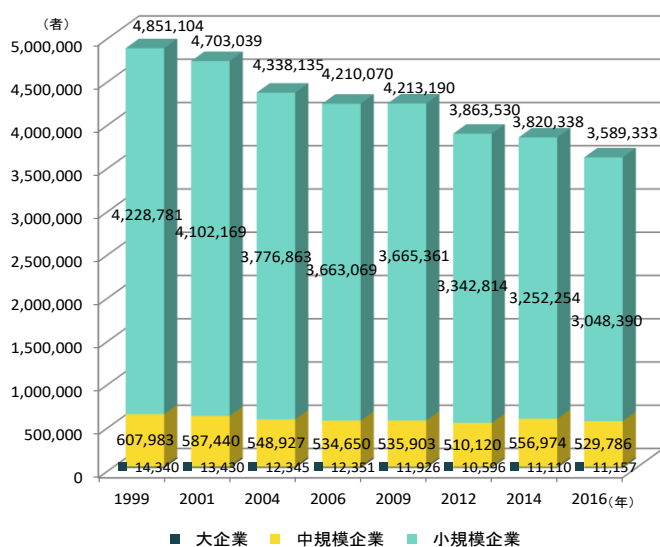
図表3-1-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

	企業数(2016年) (者)				従業者数(2016年) (人)			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
大企業	337	0.2%	11,157	0.3%	364,999	22.3%	14,588,963	31.2%
中小企業	135,052	99.8%	3,578,176	99.7%	1,272,986	77.7%	32,201,032	68.8%
中規模企業	22,168	16.4%	529,786	14.8%	881,334	53.8%	21,763,761	46.5%
小規模企業	112,884	83.4%	3,048,390	84.9%	391,652	23.9%	10,437,271	22.3%
合計	135,389	100.0%	3,589,333	100.0%	1,637,985	100.0%	46,789,995	100.0%

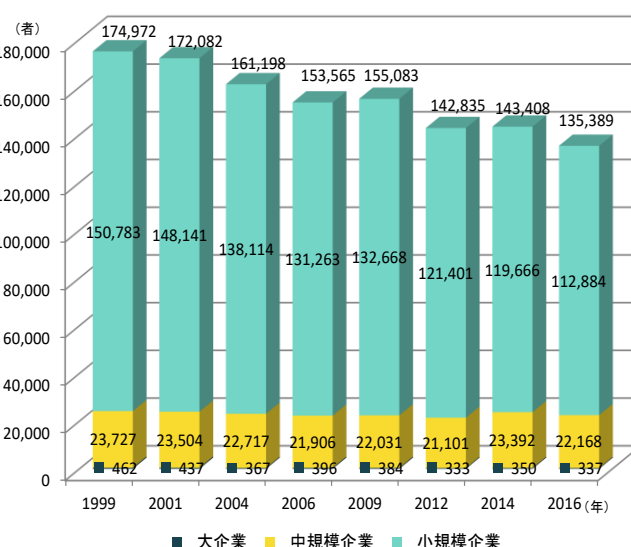
注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものの。

出所：中小企業庁「中小企業白書2021年版」より作成

図表3-1-2 企業数の推移（全国）



図表3-1-3 企業数の推移（福岡県）



注：2006年以前の総務省「事業所・企業統計調査」と2009年以降の総務省・経済産業省「経済センサス」では調査手法が異なるため、単純に比較することは適切でない。

出所：中小企業庁「中小企業白書2021年版」より作成

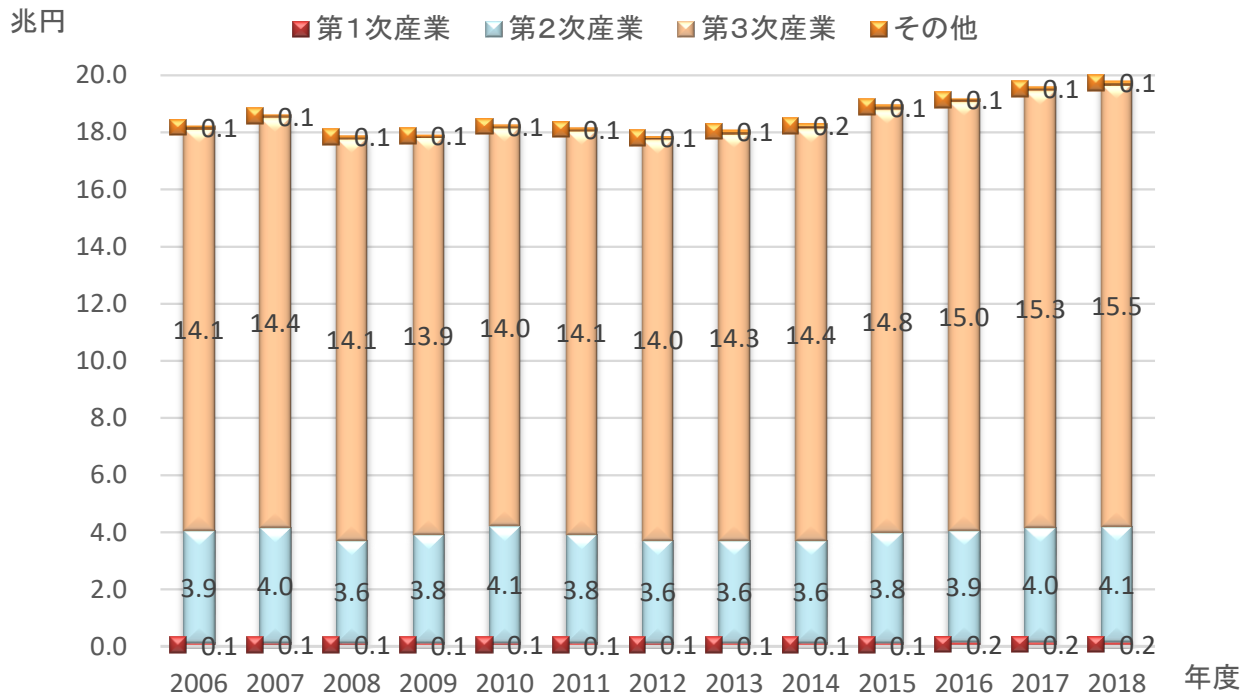
2 本県産業の特徴

2018年度県内総生産(名目)は19兆8千億円となり、リーマンショック前(2007年度)の水準を超えており、2013年から6年連続の増加となりました。特に第3次産業の伸びが寄与しています。

本県の産業構造を経済活動別に総生産と就業者数で見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、合計するとシェアは、それぞれ約4割を占めています。

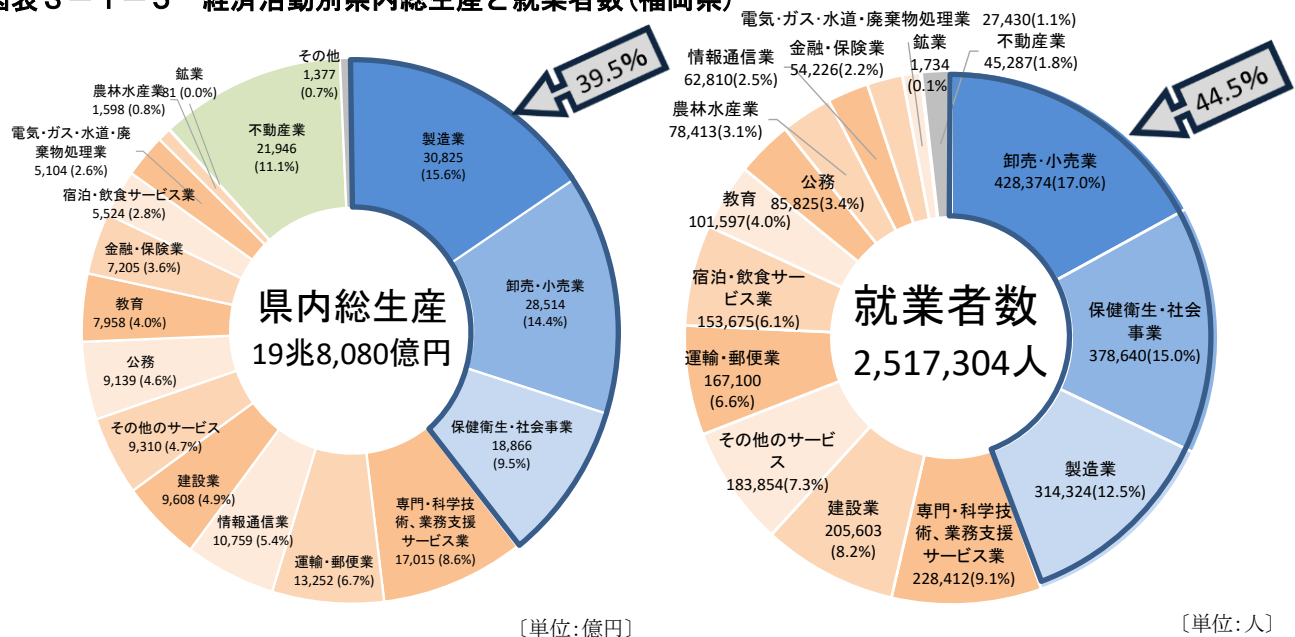
※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

図表3-1-4 産業別県内総生産(名目)の推移(福岡県)



注：その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの
出所：福岡県調査統計課「平成30年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成

図表3-1-5 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注：1.経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため、県内総生産の合計値と一致しない場合がある。
2. その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの
出所：福岡県調査統計課「平成30年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成

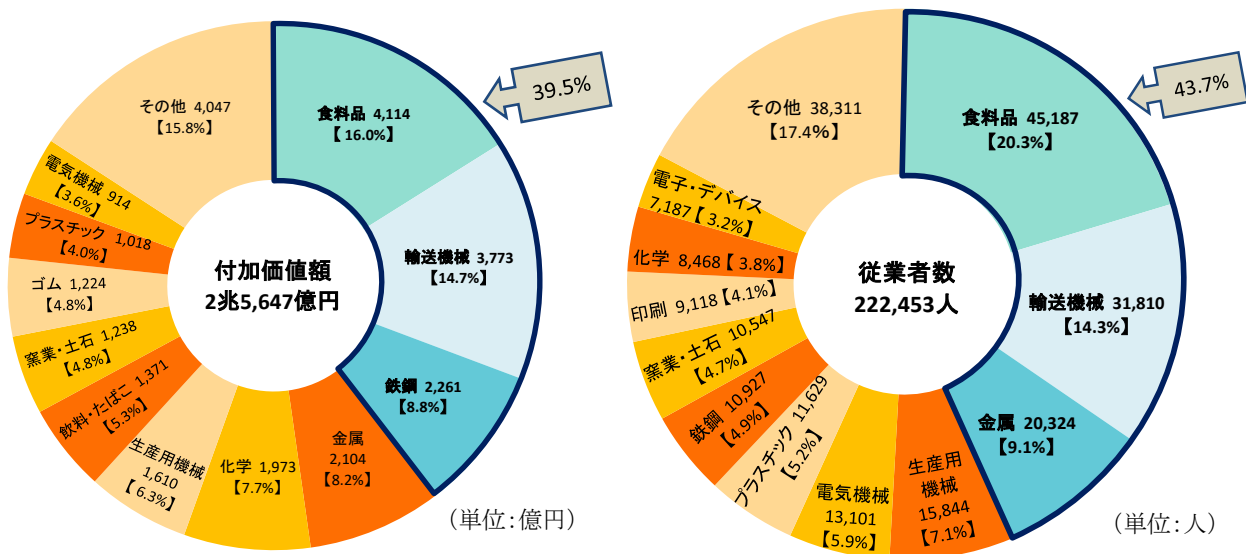
3 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、食料品製造業(4,114億円)、輸送用機械器具製造業(3,773億円)、鉄鋼業(2,261億円)の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業(4万5千人)、輸送用機械器具製造業(3万2千人)、金属製品製造業(2万人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の約4割を占めています。

本県は3つの自動車メーカーの工場が立地し、年間生産能力100万台を超える自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第4位となっています。

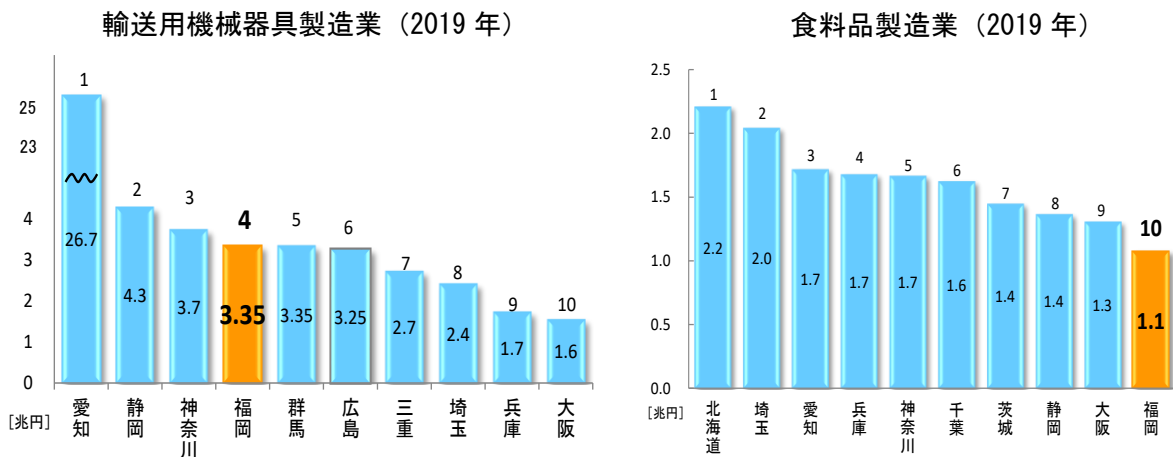
また、食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第10位です。

図表 3-1-6 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)



注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。
 付加価値額:2019年実績額、従業者数:2020年6月1日現在
 出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表 3-1-7 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額



出所:経済産業省「2020年工業統計調査」より作成

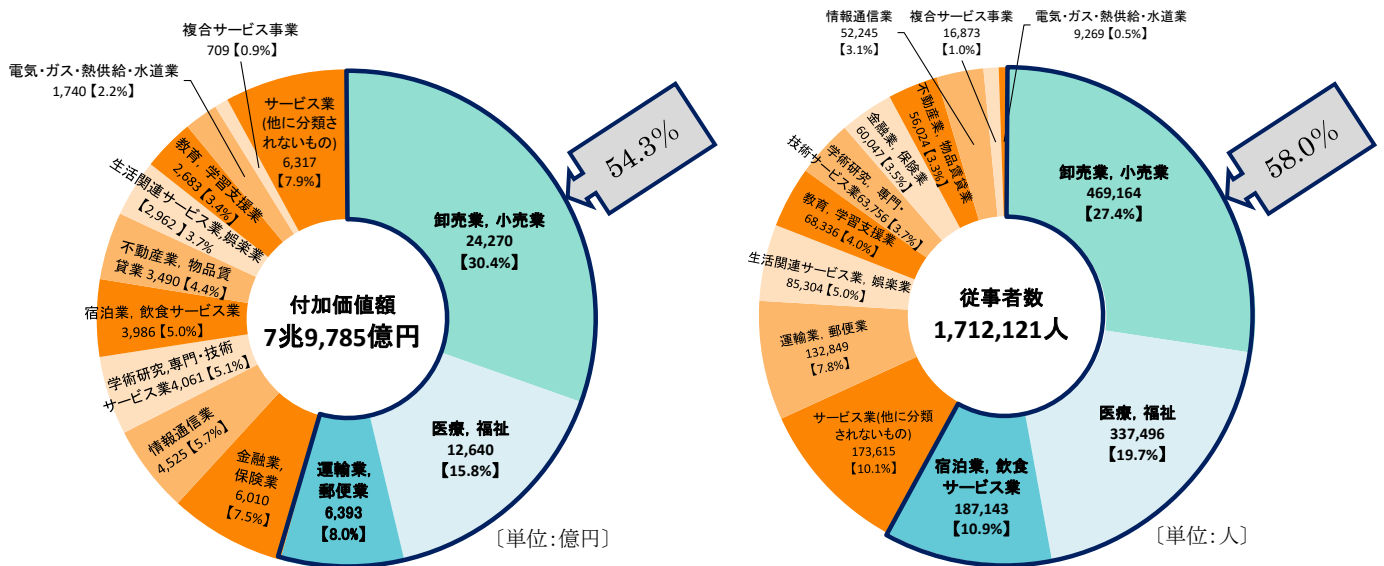
4 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業(2兆4,270億円)、医療、福祉(1兆2,640億円)、運輸業、郵便業(6,393億円)の順に大きくなっています。また、従事者*数は、卸売業、小売業(46万9千人)、医療、福祉(33万7千人)、宿泊業、飲食サービス業(18万7千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業、小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数は全国第5位、売上高は第4位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

図表3-1-8 サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）

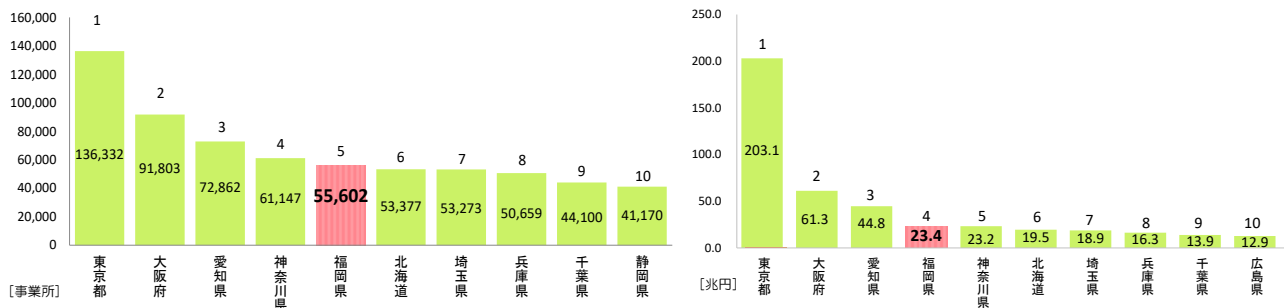


注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。

外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

図表3-1-9 卸売業・小売業の事業所数及び売上高



出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

5 本県産業の労働生産性

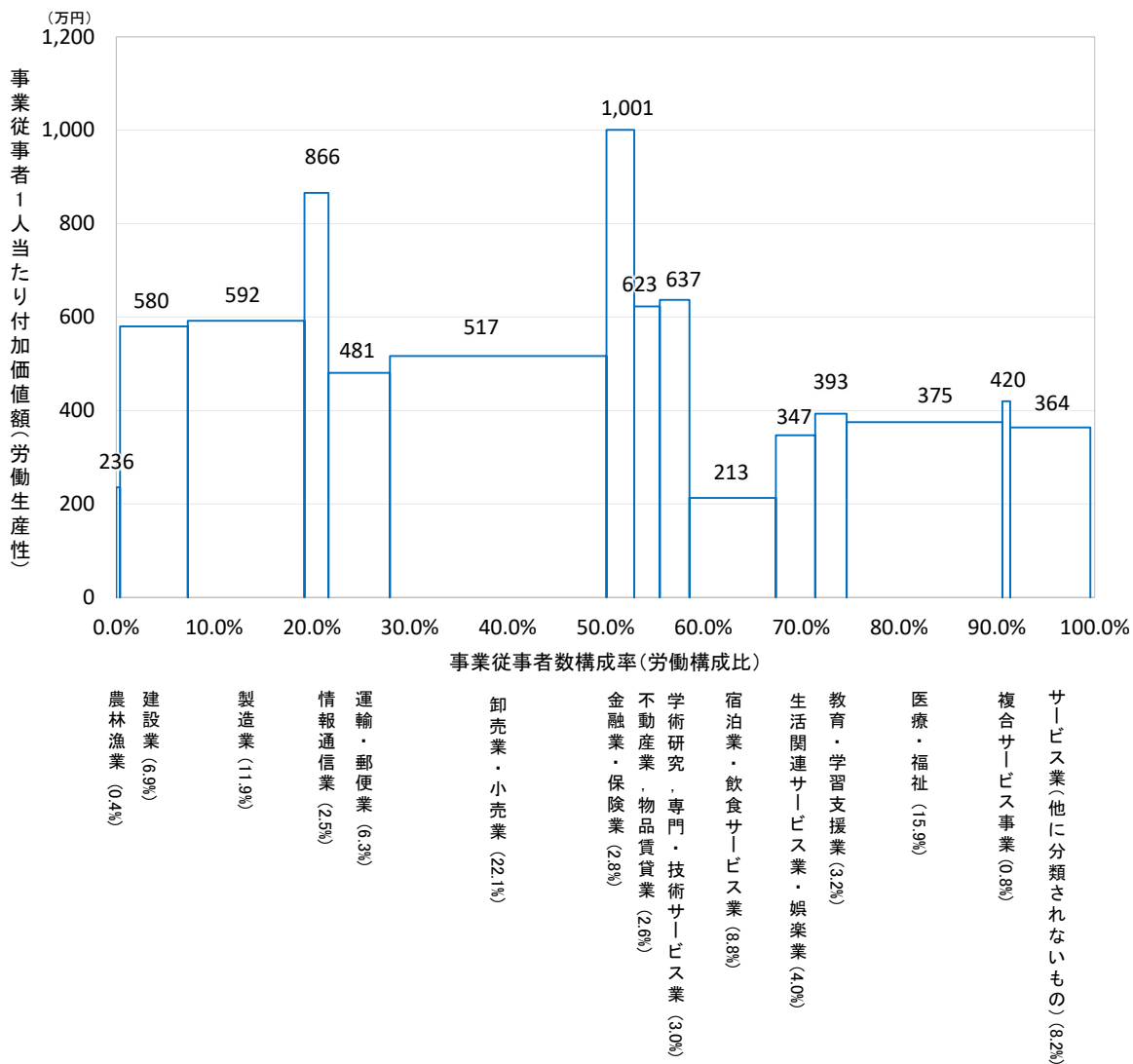
労働者 1 人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性は、本県産業では「金融業・保険業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順※となっています。

ただし、これらの産業は雇用全体に占める構成割合は低く、逆に高い業種(卸売業・小売業、医療・福祉業など)は労働生産性が相対的に低くなっています。

人口減少・少子高齢化の進展により、経済成長の源泉である労働投入量の減少が予測される中、本県経済の維持・発展のためにより一層の労働生産性の向上が求められています。

※「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は労働構成比が極めて低いため、除外しています。

図表 3-1-10 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

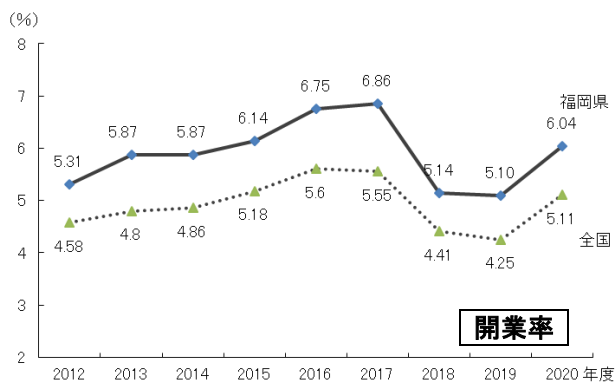
第2節 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率の推移

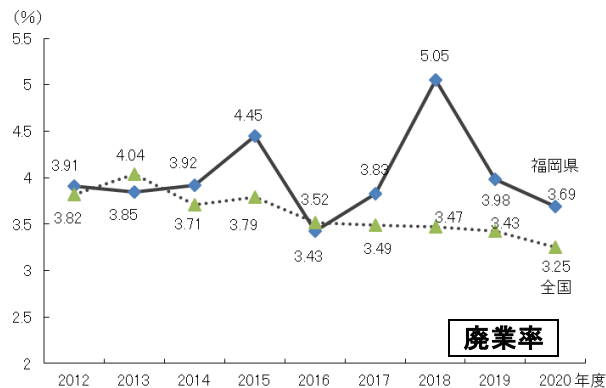
新規開業は、市場競争の促進や新市場の創出、産業の高度化が図られるなど、県経済の活性化に寄与します。

2020年度の本県の開業率は、6.04%と前年度から約1%増加し、全国の平均値を上回りました。廃業率は3.69%と前年度を下回りました。

図表3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



図表3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）



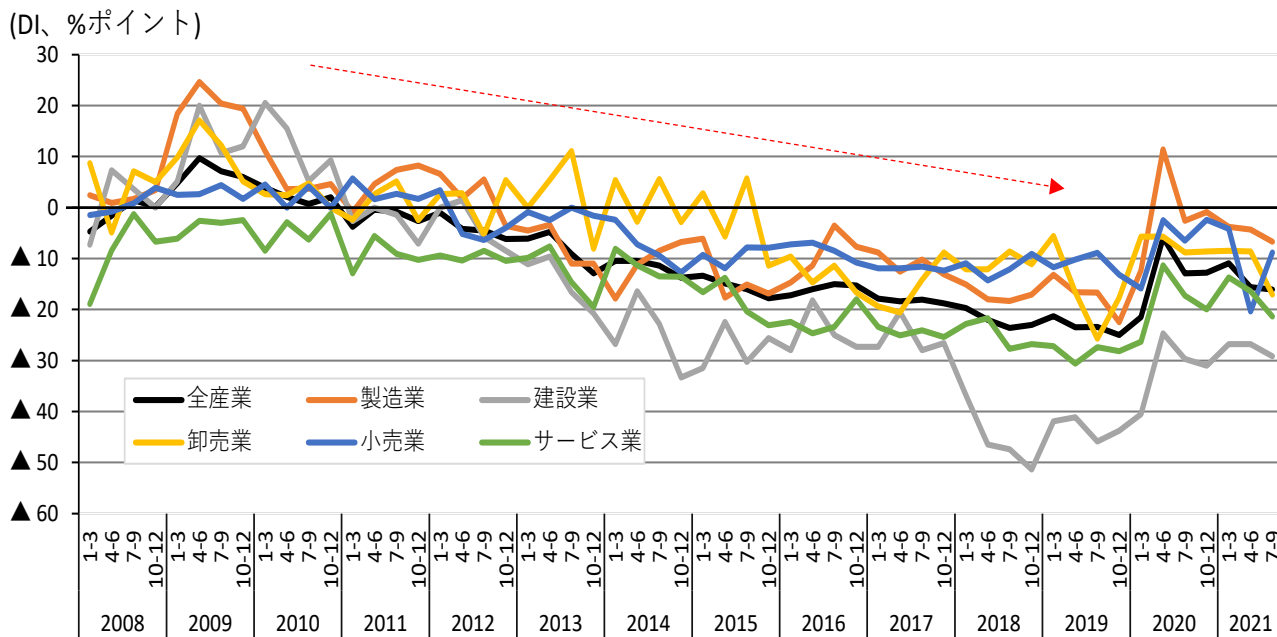
出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

2 中小企業の経営基盤の強化

(1) 人手不足の状況

本県の中小企業における従業員過不足DI(従業員の今期の状況について、「過剰と答えた企業の割合」から、「不足と答えた企業の割合」を引いたもの)は、2009年頃から低下傾向にあり、2020年は新型コロナウイルスの影響により一時的に上昇しましたが、依然として人手不足感が強い状況が続いています。

図表3-2-3 中小企業の業種別従業員過不足DIの推移（福岡県）

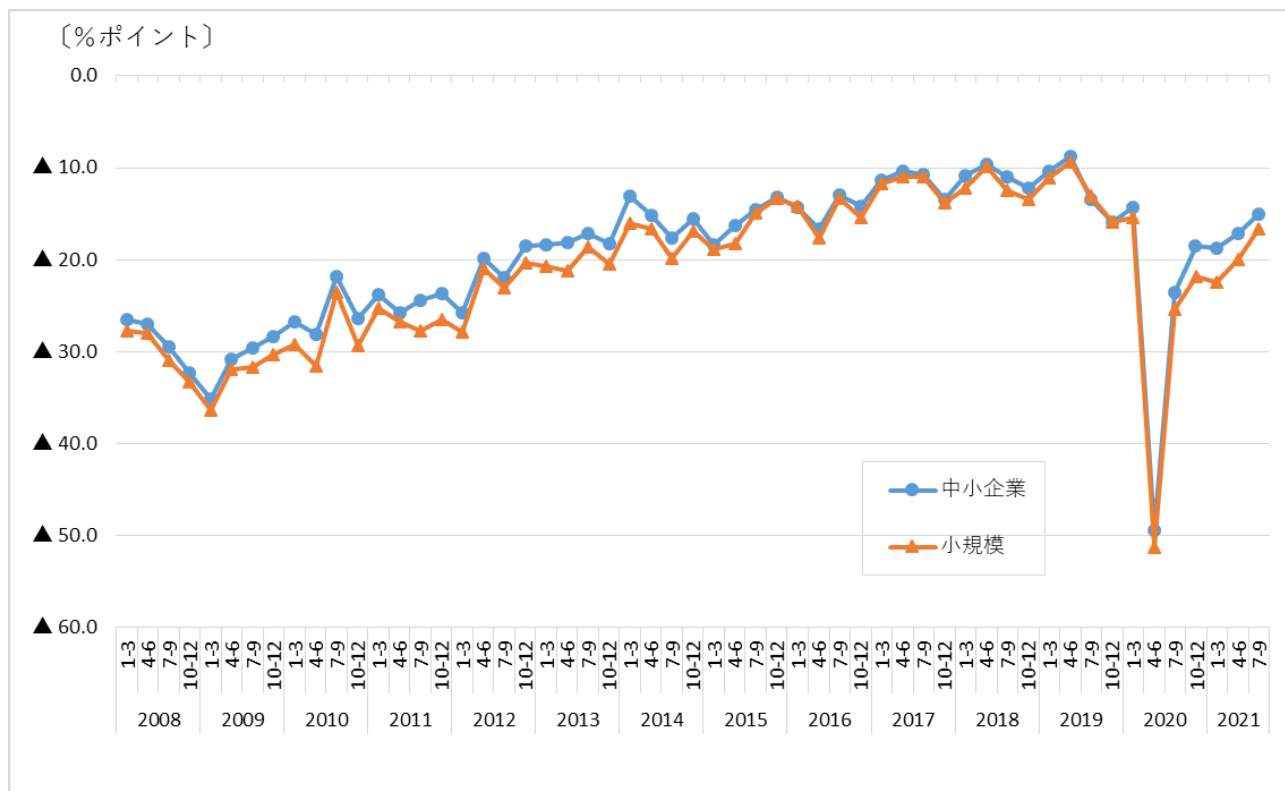


出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

(2) 資金繰りの状況

県内中小企業の資金繰りDIを見ると、リーマンショック以降、企業の収益改善と金融機関の貸出態度の軟化を背景に、資金繰りの状況は改善傾向にありました。2020年第2四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく下降し、第3四半期以降は持ち直しの動きが見られます。

図表3-2-4 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



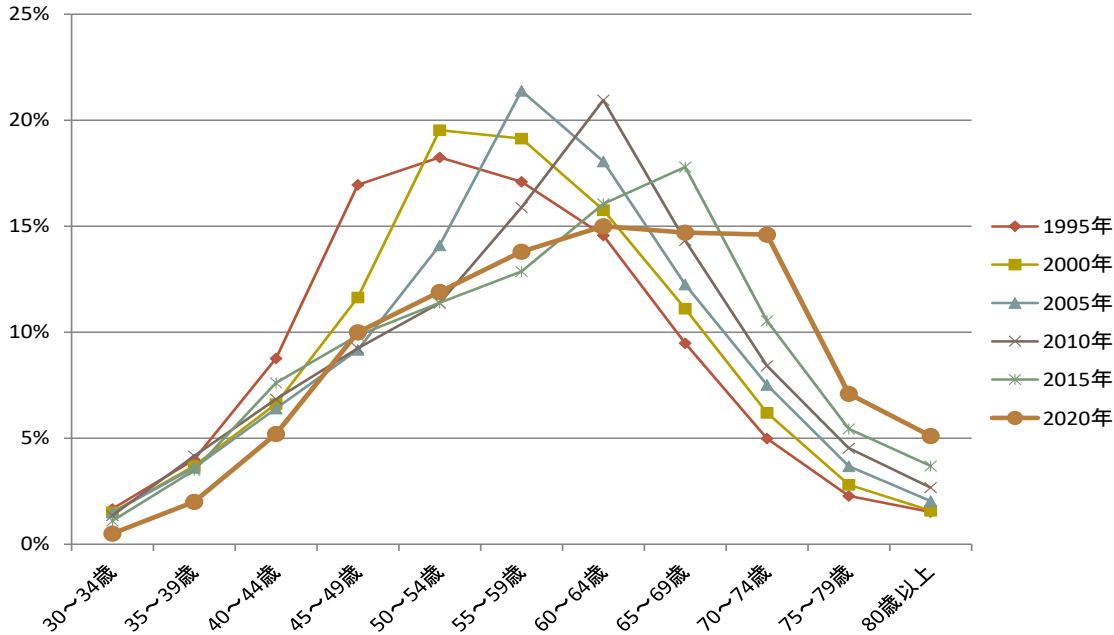
出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

(3) 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が1995年の50～54歳から、2015年には65～69歳へと移行し、経営者年齢の高齢化が進んでいましたが、2020年では最も多い年齢層が60歳～74歳に分散しており、団塊世代の経営者が事業承継や廃業などにより引退していることが考えられます。

経営指導員等による事業承継診断の結果、中小企業のうち、後継者候補がおらず、事業の売却・譲渡先の候補がない等の企業は37%に上ります。また、後継者候補がいても事業承継の準備に着手していない等の企業が30%あり、これら67%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

図表3-2-5 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



出所：中小企業庁「中小企業白書 2021年版」

※「2020年」については、2020年9月末時点のデータを集計している

図表3-2-6 後継者の決定状況（福岡県）

回 答		企業数 (割合)
後継者候補 がいる (50.6%)	意思を伝えて準備に取り掛かっている	2,099 (20.5%)
	意思を伝えたが準備に取りかかっていない	1,538 (15.0%)
	本人に会社を託す意思を伝えていない	1,465 (14.3%)
	その他	89 (0.8%)
後継者候補 がいない (38.4%)	事業の売却・譲渡先の候補がある	140 (1.4%)
	事業の売却・譲渡先の候補がない	3,618 (35.3%)
	その他	176 (1.7%)
未回答など		1,128 (11.0%)
合 計		10,253

計 67.1% (経営者への働きかけが必要)

37.0%

※経営指導員等による事業承継診断の実施 10,253 者(平成30年度～令和2年度累計)

※「その他」は、一部未回答など集計できない回答を含む

(4) デジタル化

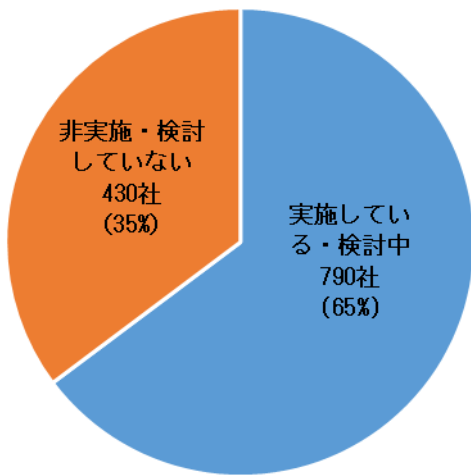
中小企業のデジタル化を進めることは、業務を効率化し、生産性の向上を図るうえで非常に重要です。本県が実施したアンケート^{※1}では、ITの導入、活用状況について、65%が「実施している・検討中」、35%が「非実施・検討していない」と回答しました。

「実施している・検討中」と回答した企業においては、現在導入しているもの、今後導入予定のものは、いずれも「SNSを活用した販路拡大」が最も多くなっており、コロナ禍における販路拡大への取り組みへの活用が一因と考えられます。

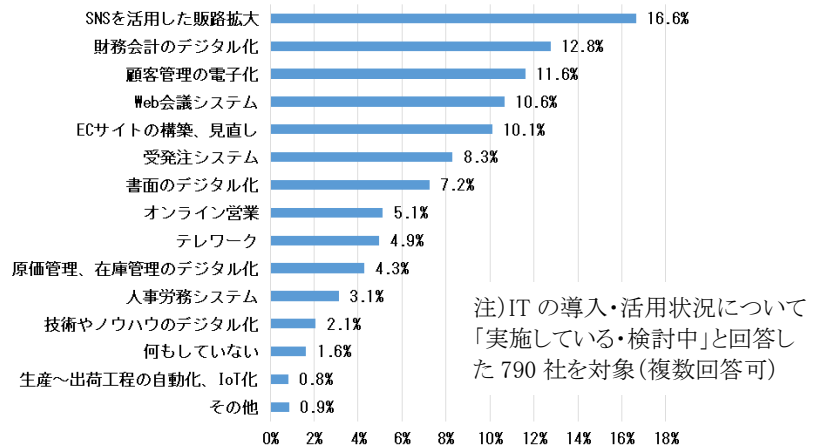
「非実施・検討していない」理由としては、「経営者のITへの理解不足」、「費用対効果」等が多く、中小企業のデジタル化に対する理解を深めていくことが重要と考えられます。

※1 アンケート調査の概要・・・調査対象: 県内中小企業 1,220社 実施時期: 令和3年7月～9月

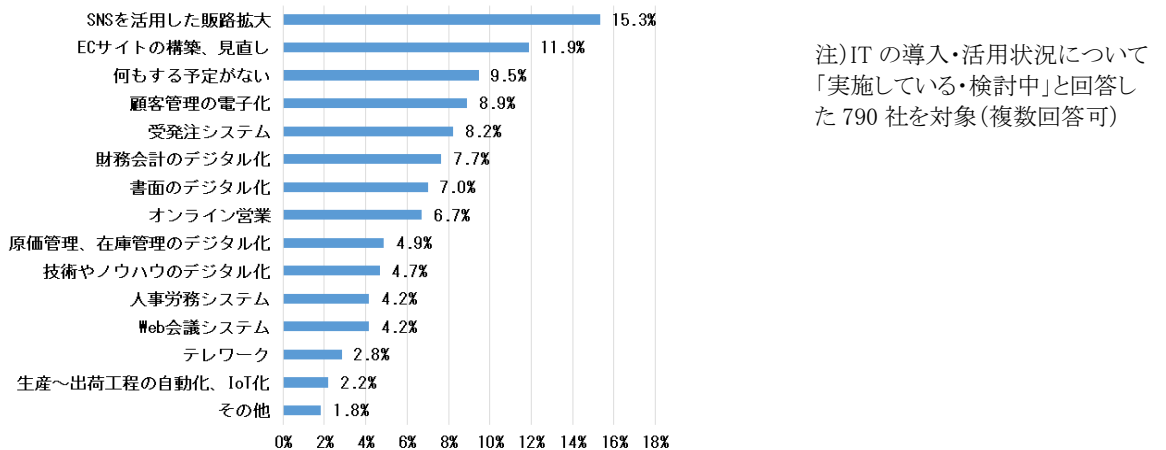
図表3-2-7 ITの導入・活用状況



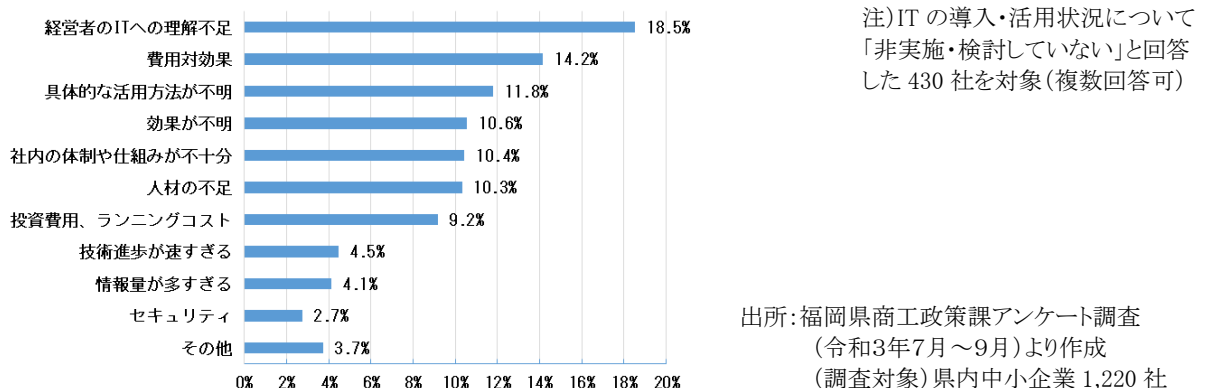
図表3-2-8 現在、IT導入しているもの



図表3-2-9 今後、IT導入する予定のもの



図表3-2-10 IT導入の制約・ネックになっていること



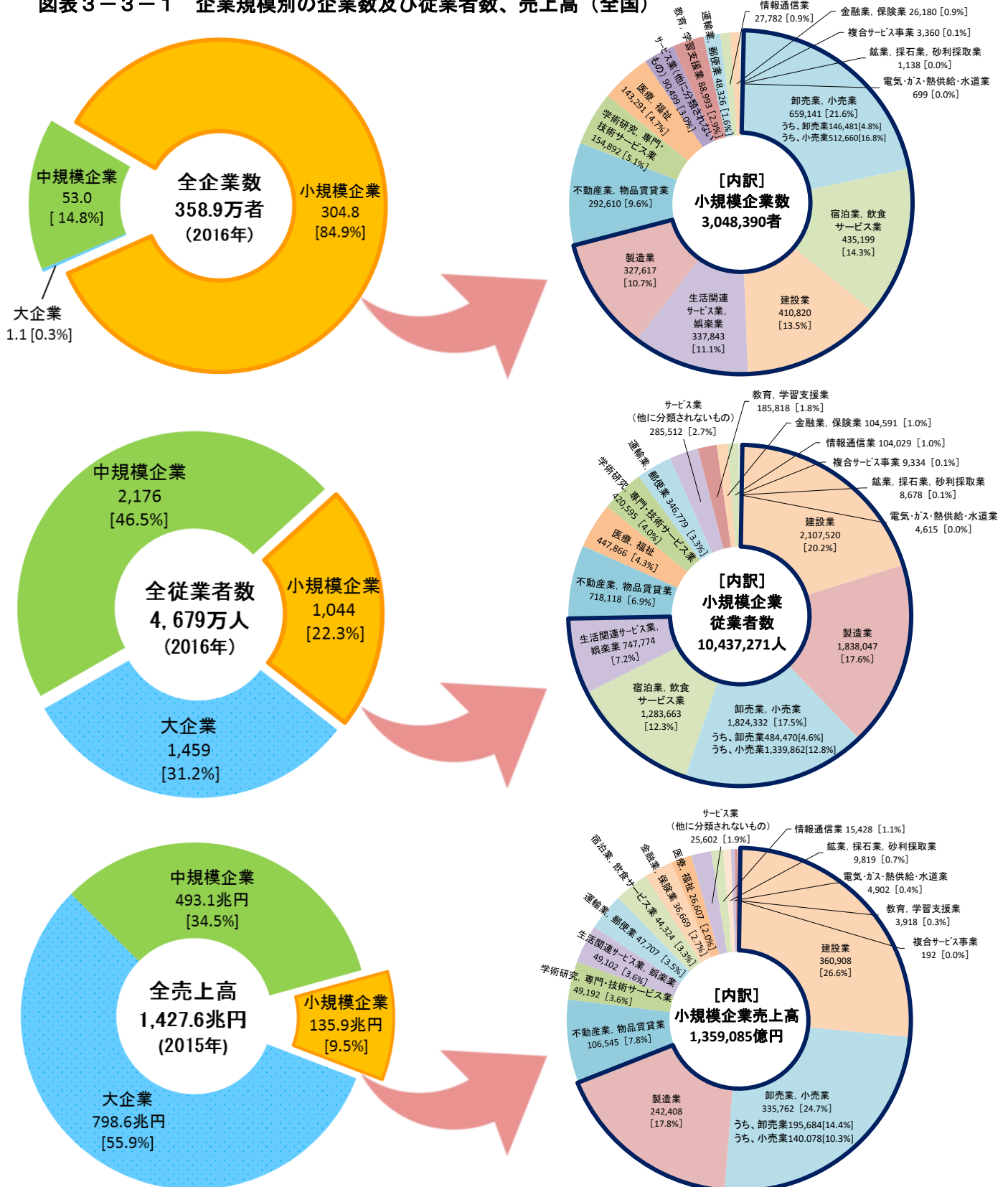
第3節 小規模企業の現状と課題

1 小規模企業の現状

(1) 小規模企業の企業数及び従業者数、売上高

小規模企業を業種別に見ると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「製造業」、の5分野が大きなシェアを占め、この5分野で企業数 71.2%、従業者数 74.8%を占めています。一方、売上高をみると、「建設業」、「卸売業、小売業」、「製造業」の3分野で69.1%を占めています。

図表3-3-1 企業規模別の企業数及び従業者数、売上高（全国）

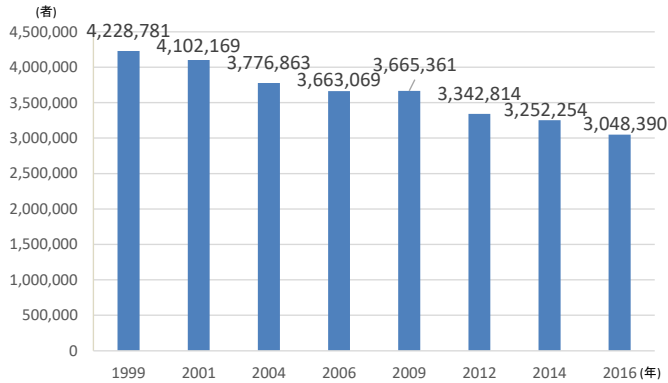


出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」中小企業庁再編加工

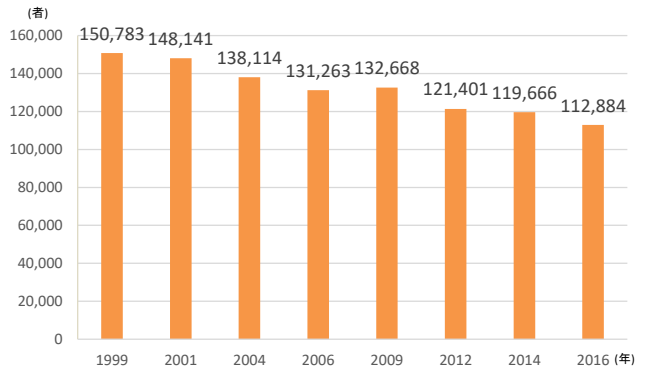
(2) 小規模企業数の推移

小規模企業は、地域社会の重要な担い手であるにも関わらず全国的に減少が続いています。業種別に小規模事業者数の推移を見ると、1999年と比較して、小売業は半減、製造業は4割減となっています。

図表 3-3-2 小規模企業数の推移（全国）

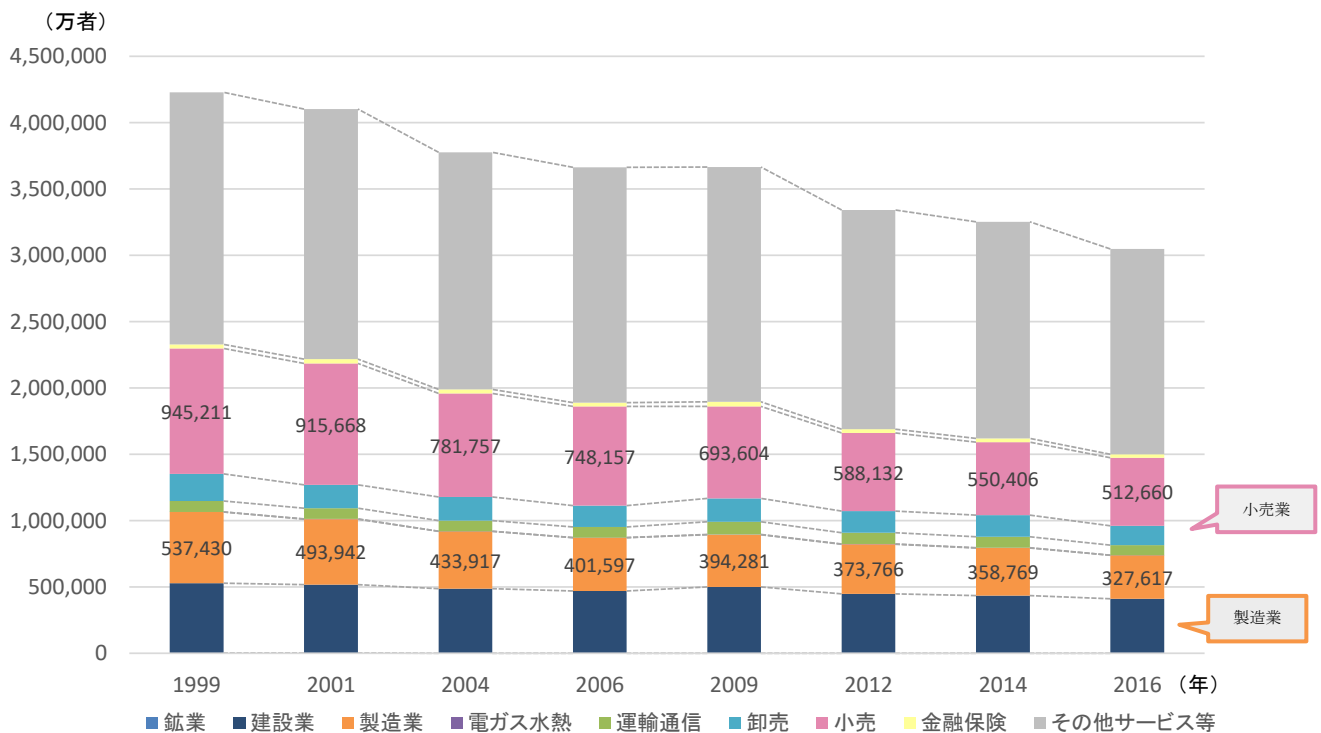


図表 3-3-3 小規模企業数の推移（福岡県）



出所: 中小企業庁「中小企業白書 2021年版」より作成

図表 3-3-4 小規模事業者数の推移(業種別、全国)



注: 1. 企業数=会社数+個人事業者数とする。

2. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

出所: 総務省「平成 11 年、13 年、16 年、18 年事業所・企業統計調査」、「平成 21 年、26 年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年、28 年経済センサス-活動調査」再編加工

2 小規模企業の経営課題

(1) 販路の開拓

県内中小企業アンケート調査^{※1}において、小規模事業者の売上拡大に取り組む上での課題について見ると、「人材の不足」、「自社PRの不足」、「市場ニーズ等に関する情報の不足」など販路開拓に影響すると考えられる課題が上位に位置しました。

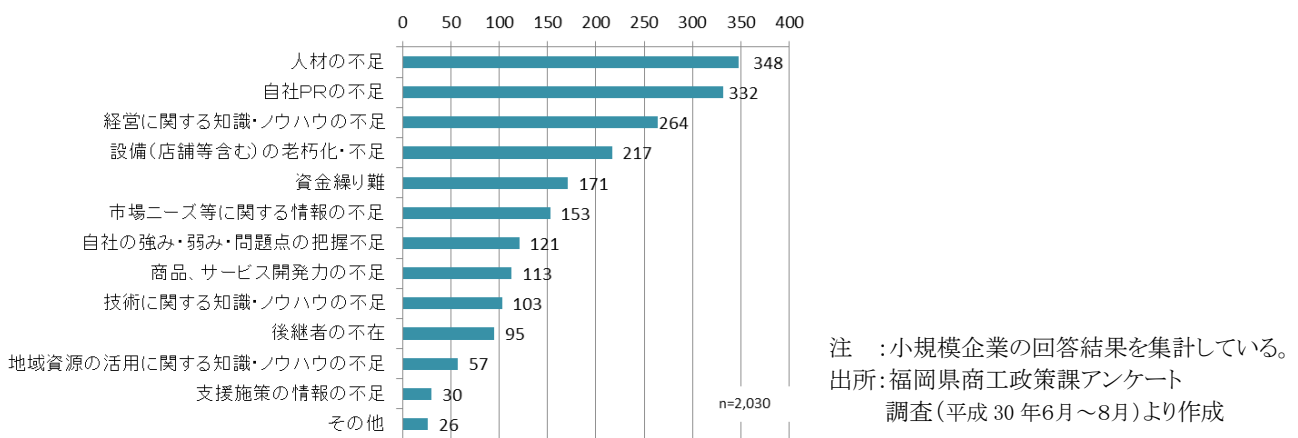
BtoB型^{※2}小規模事業者の売上高が最も多い主要販売地域を、人口密度区分^{※3}別に比較すると、人口密度が小さい「区分1」、「区分2」の地域に立地している者の方が、主要販売地域を「同一市区町村」としてることから、商圈が狭いことがわかります。いずれの人口密度区分でも、「同一市区町村以外」を主要販売先とする者の方が、過去5年間の利益が「増加傾向」である割合が高く、立地地域における需要縮小や大規模小売店舗の進出等の影響を強く受ける構造となっています。

※1 アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業 1,209社 実施時期：平成30年6月～8月

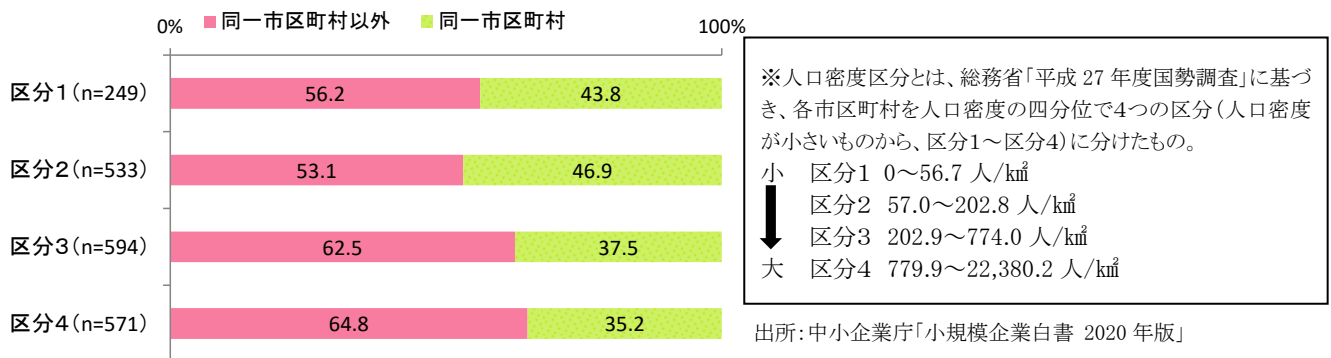
※2 主要販売先が「事業者(BtoB)」の企業を指す。

※3 総務省「平成27年度国勢調査」に基づき、各市区町村を人口密度の四分位で4つの区分(人口密度が小さいものから、区分1～区分4)に分けたもの。

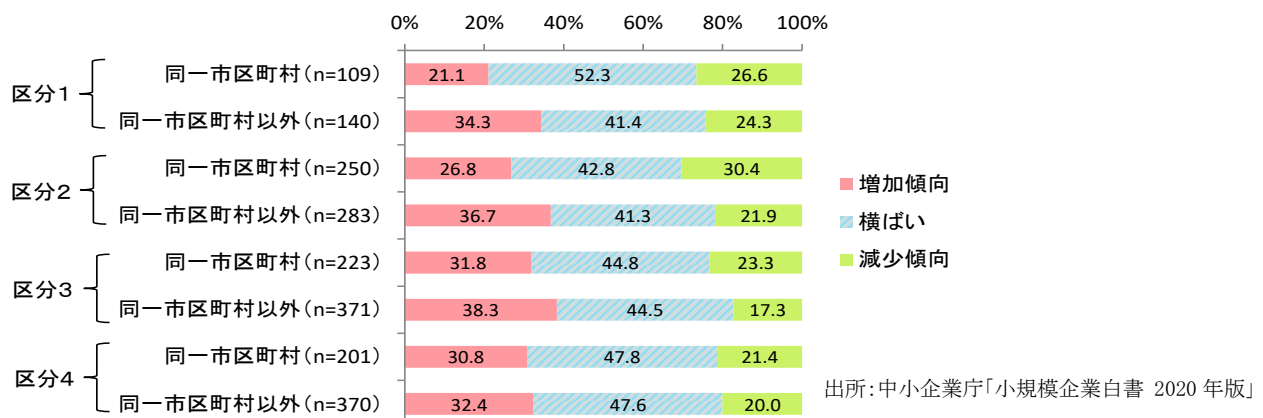
図表3-3-5 売上拡大に取り組む上での課題(福岡県)



図表3-3-6 BtoB型小規模事業者の立地地域の人口密度区分[※]別に見た、主要販売地域(全国)



図表3-3-7 BtoB型小規模事業者の立地地域の人口密度区分別、主要販売地域別に見た、過去5年間の利益の傾向(全国)



(2) ICTの活用

ICT化の進展は、小規模企業の売上拡大に大きな影響を及ぼします。

本県が実施したアンケート※1では、電子メールやクラウドサービスなどITツール・サービスを利用している小規模企業ほど増収傾向が見られました。

また、全国でも人口密度が小さい地域に立地するBtoB型及びBtoC型※2小規模事業者について、電子商取引(EC)※3を「活用している」者ほど、過去5年間の利益傾向が「増加傾向」となっています。

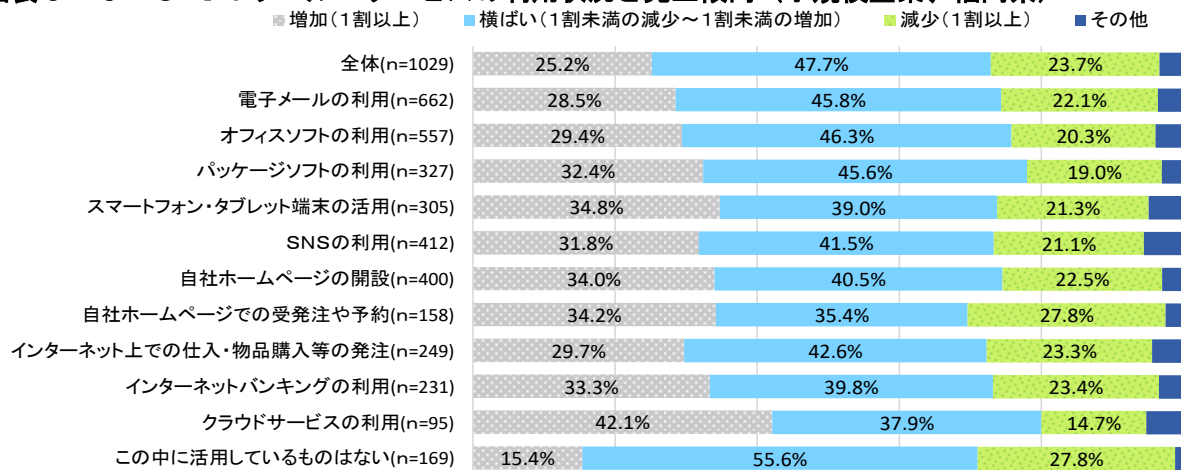
商圏が狭い小規模事業者にとって、ICTの活用は販路拡大の重要なツールとなっており、積極的な取り組みが必要です。

※1 アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業1,029社 実施時期：令和元年6月～8月

※2 主要販売先が「一般消費者(BtoC)」の企業を指す。

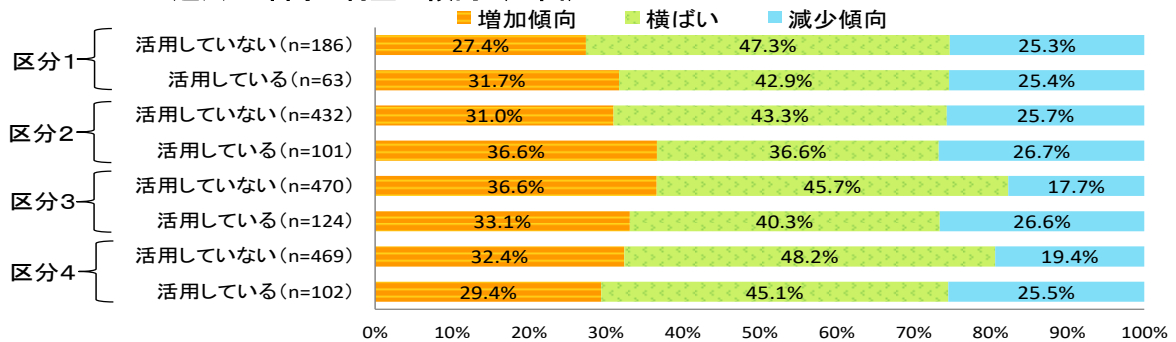
※3 電子商取引(EC)とは、インターネット上で販売取引を行うことを指す。

図表3-3-8 ITツール・サービスの利用状況と売上傾向（小規模企業、福岡県）



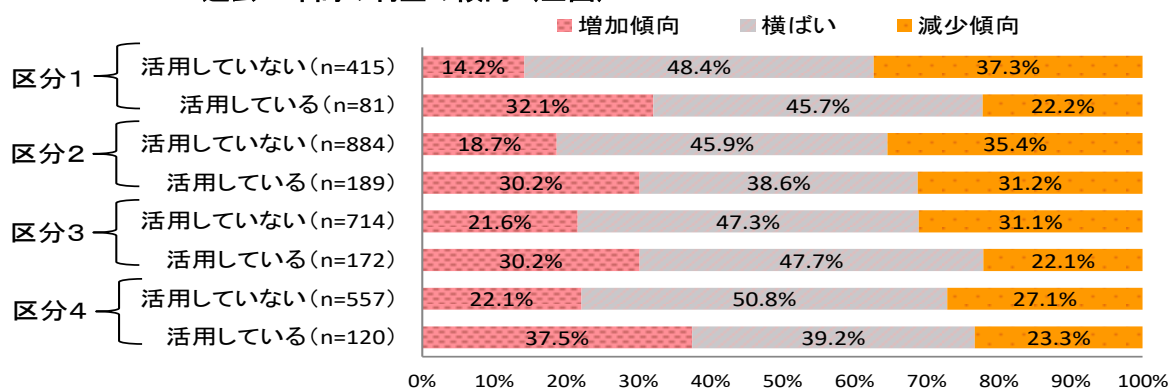
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和元年6月～8月）より作成

図表3-3-9 BtoB型小規模事業者の立地地域の人口密度区分別・ECの活用状況別に見た、過去5年間の利益の傾向（全国）



出所：中小企業庁「小規模企業白書 2020年版」

図表3-3-10 BtoC型小規模事業者の立地地域の人口密度区分別・ECの活用状況別に見た、過去5年間の利益の傾向（全国）



出所：中小企業庁「小規模企業白書 2020年版」

第4節 地域経済の動向

1 地域別総生産

総生産を県内4地域^{※1}別に見ると、2018年度の総生産額 19兆8,080億円^{※2}のうち、福岡地域が11兆852億円と5割以上を占め、続いて北九州地域4兆8,004億円(24.2%)、筑後地域2兆5,926億円(13.1%)、筑豊地域1兆3,298億円(6.7%)の順となっています。

※1 北九州地域:北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

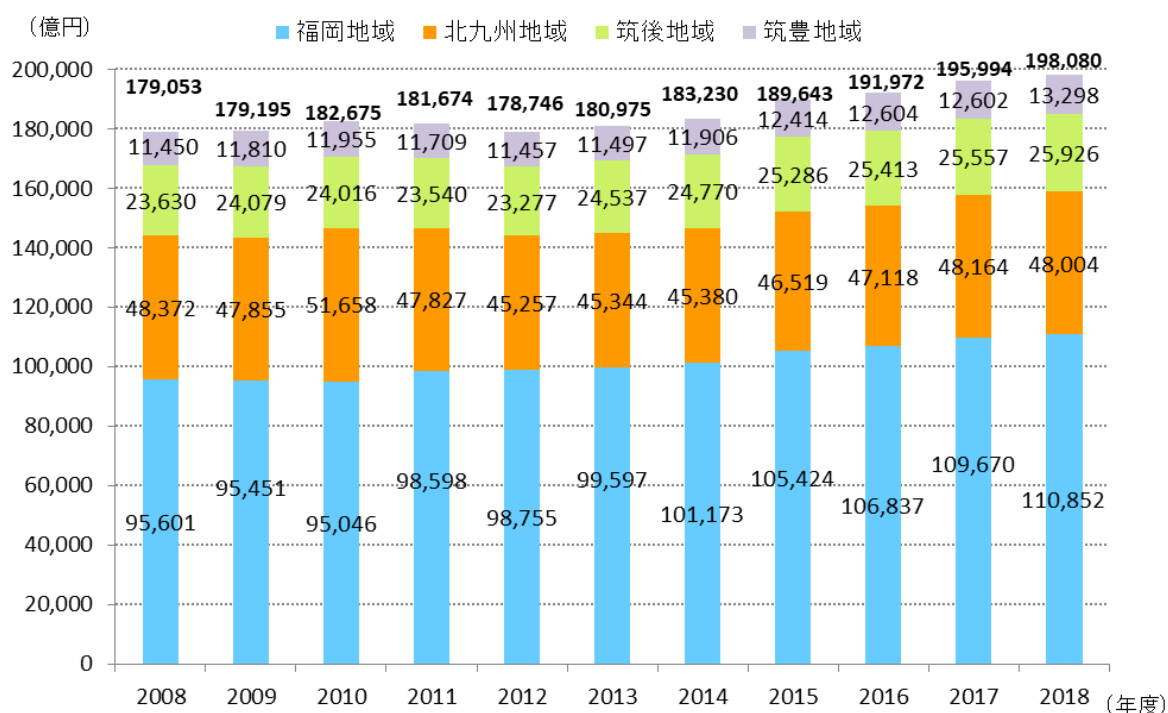
福岡地域:福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域:大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潞郡、八女郡

筑豊地域:直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図表3-4-1 地域別市町村内総生産の推移



出所:福岡県調査統計課「平成30年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成

2 地域別事業所数及び従業者数

県内の事業所数は、福岡地域が113,825事業所と最も多く、県全体の約半数を占めています。

福岡地域は、従業者数及び1事業所当たり従業者数についても、それぞれ1,208,188人、11.3人と最大となっています。

2012年時点と比べると、従業者数は北九州地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除き減少、特に筑豊地域は6.7%と減少幅が大きくなっています。

図表3-4-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

	事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む)					従業者数(事業内容等不詳の事業所を除く)					1事業所当たり従業者数(2016年)
	2012年		2016年		増減率(%)	2012年		2016年		増減率(%)	
	構成比	構成比	構成比	構成比							
福岡県	224,833	100.0%	223,008	100.0%	△0.8%	2,174,722	100.0%	2,236,269	100.0%	2.8%	10.5
北九州地域	57,977	25.8%	55,663	25.0%	△4.0%	552,505	25.4%	547,070	24.5%	△1.0%	10.2
福岡地域	110,945	49.3%	113,825	51.0%	2.6%	1,149,075	52.8%	1,208,188	54.0%	5.1%	11.3
筑後地域	37,892	16.9%	36,715	16.5%	△3.1%	310,682	14.3%	318,288	14.2%	2.4%	8.9
筑豊地域	18,019	8.0%	16,805	7.5%	△6.7%	162,460	7.5%	162,723	7.3%	0.2%	9.9

注:事業所数及び従業者数は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所:福岡県調査統計課「平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計(福岡県分)」

3 地域別の付加価値額と従業員数

<北九州地域>

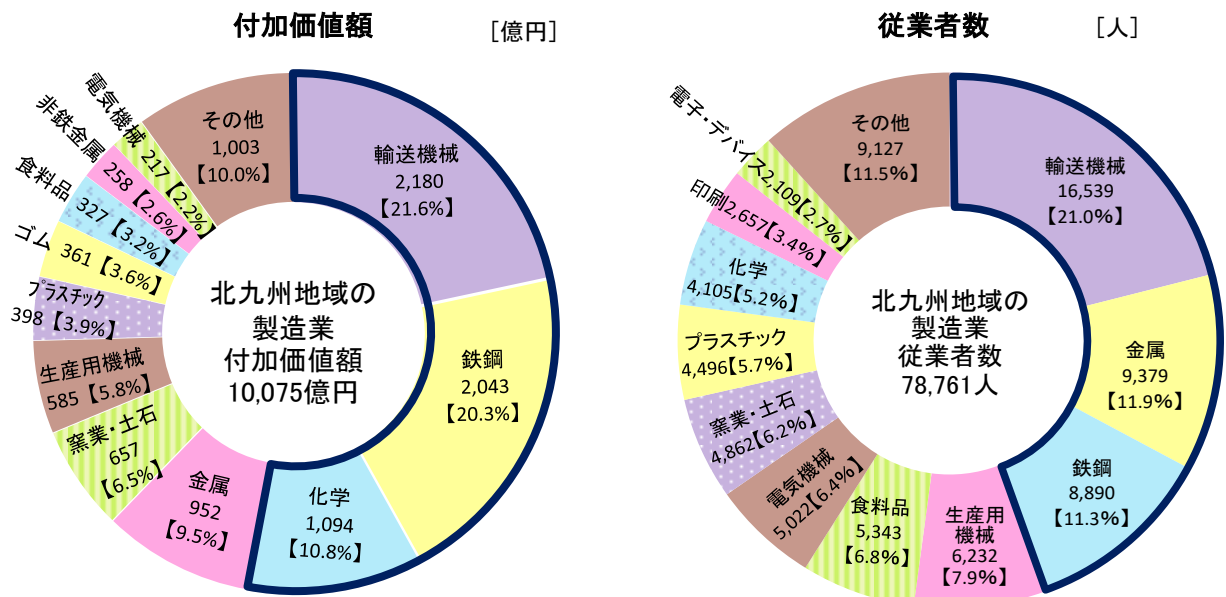
製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、化学工業を中心に1兆75億円、県全体の約4割を占め、4地域最大です。従業者数は、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、鉄鋼業などで78,761人、県全体の35.4%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額と従事者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

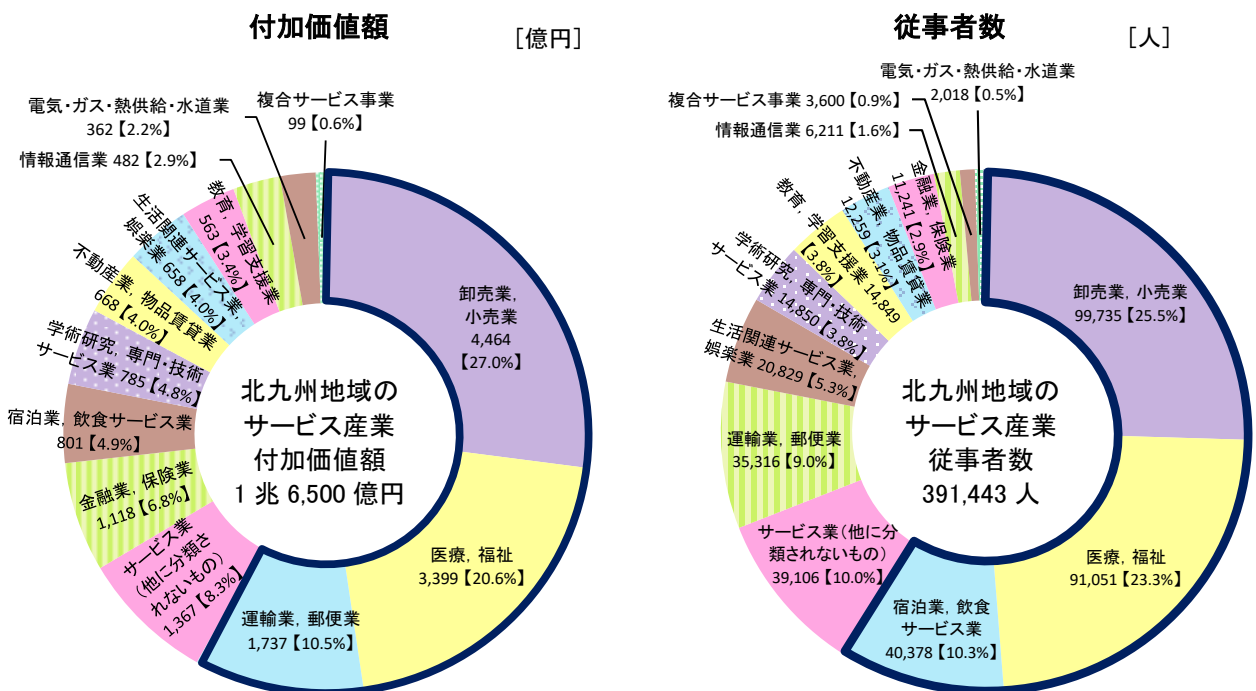
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表3-4-3 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表3-4-4 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注:外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

<福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,559 億円と県全体の 29.5%であり、中でも食料品製造業が付加価値額 2,635 億円、従業者数 27,737 人と大きな割合を占めています。

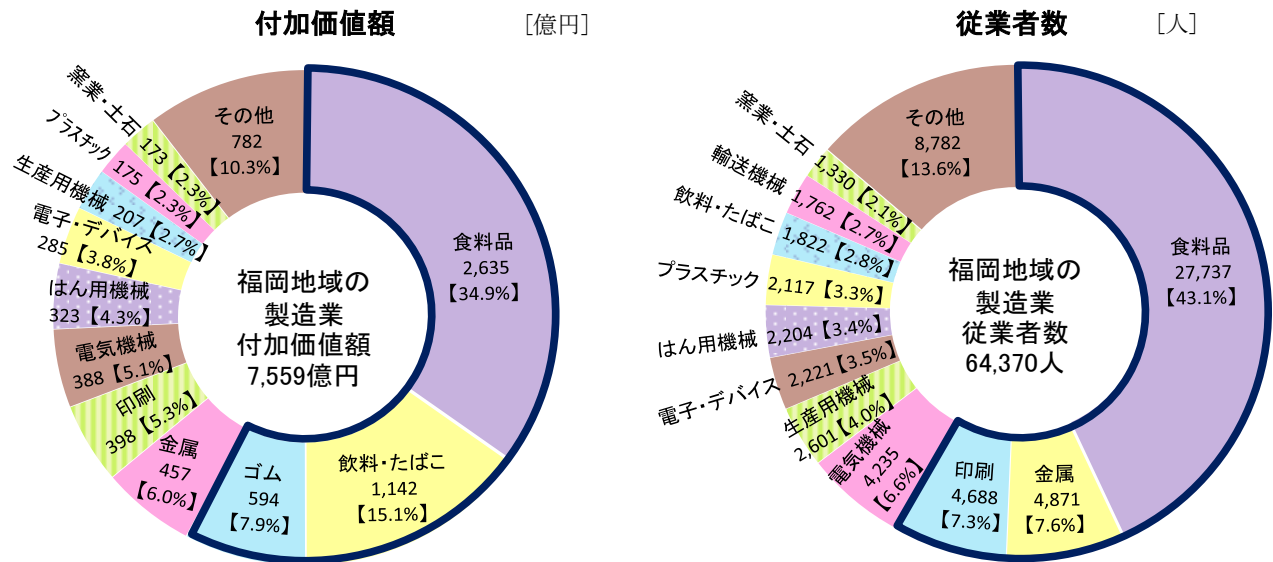
サービス産業は、付加価値額、従業者数ともに、福岡地域は県内の約6割のシェアとなっています。

また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従業者数ともに大きなウエイトを占め、また、情報通信業の割合が県内4地域で最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

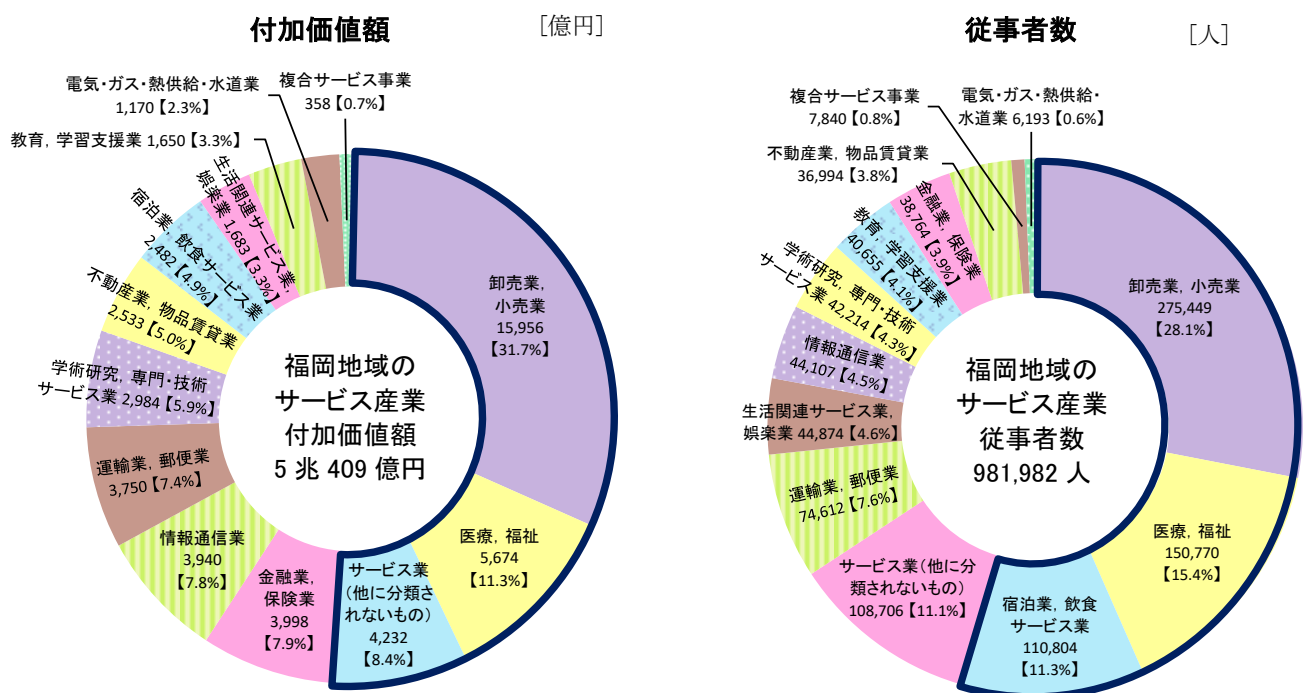
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-4-5 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-6 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

<筑後地域>

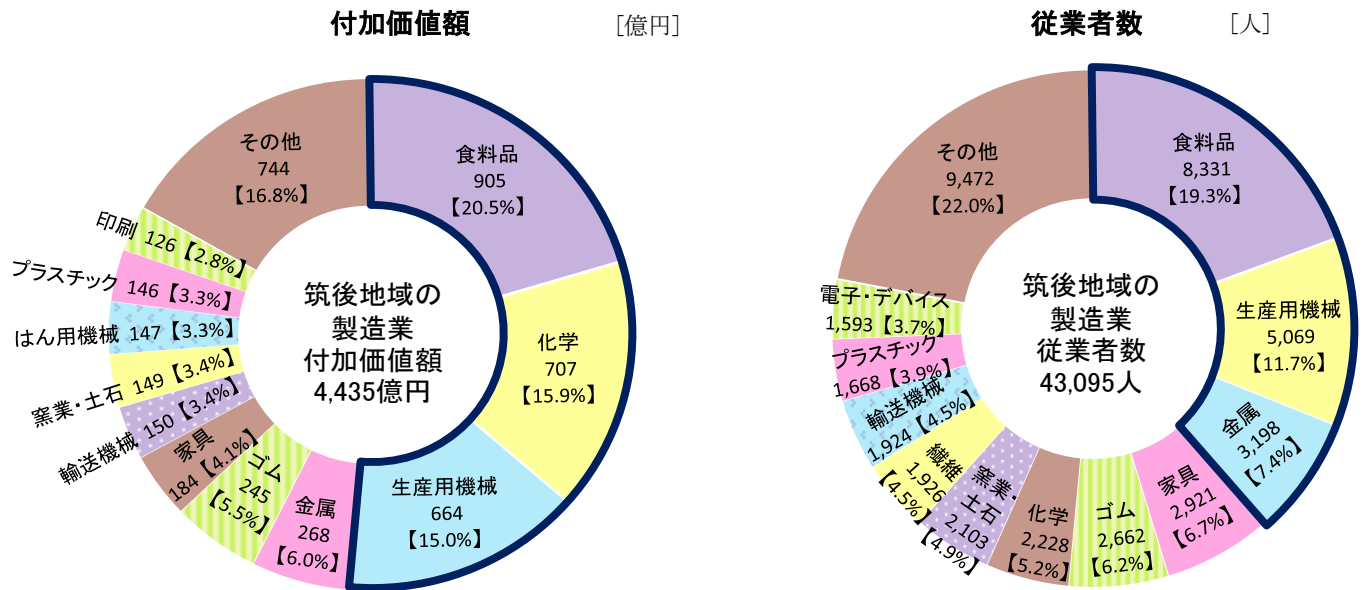
製造業の付加価値額は4,435億円で、県全体の17.3%となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

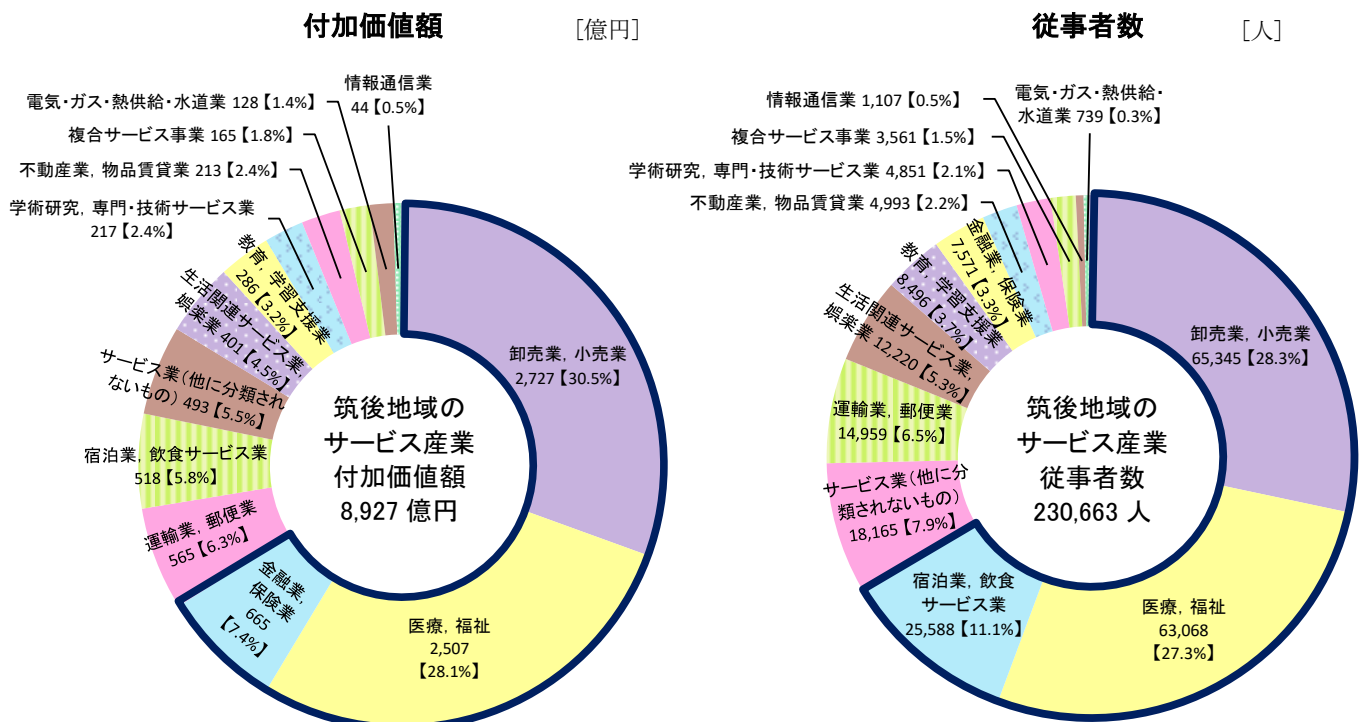
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表3-4-7 製造業の付加価値額及び従業者数



出所：福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表3-4-8 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

<筑豊地域>

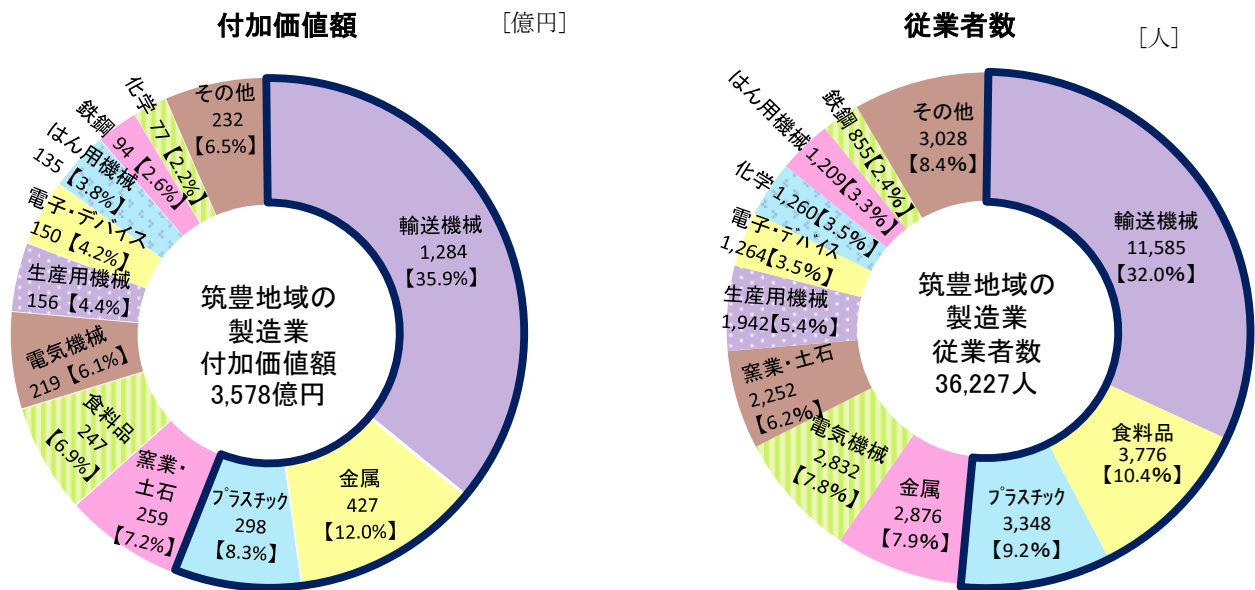
製造業の付加価値額は 3,578 億円で、県全体の 14.0%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従業者数は、医療、福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

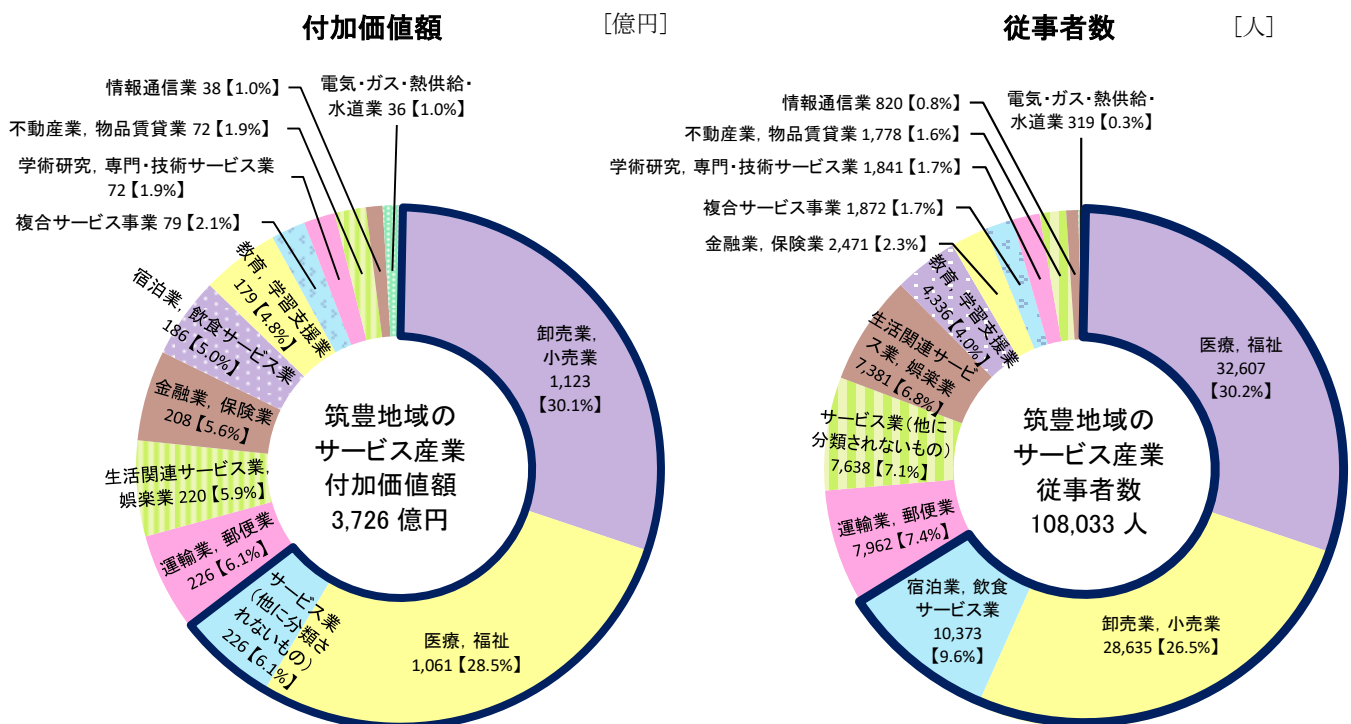
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-4-9 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-10 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成